

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【発行者名】 DWSインベストメント・エス・エー
(DWS Investment S.A.)

【代表者の役職氏名】 シニア・リーガル・ドキュメンテーション・マネージャー
エレナ・ドロズドフ
(Elena Drozdov, Senior Legal Documentation Manager)
リーガル・ドキュメンテーション・マネジメント
シニア・チーム・マネージャー アントニア・セルキンスキー
(Antonia Selkinski, Senior Team Manager Legal Documentation
Management)

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ1115、
ブルバール・コンラ・アデヌール2番
(2, Boulevard Konrad Adenauer, 1115 Luxembourg,
Grand Duchy of Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健
弁護士 大西 信治

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6212)8316

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
DWS グローバル・ユーティリティ・ボンド・マスター・ファン
ド
(DWS Global Utility Bond Master Fund)

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券の金額】
米ドルクラス受益証券：30億アメリカ合衆国ドル(約4,427億円)
を上限とする。
豪ドルクラス受益証券：30億オーストラリアドル(約2,915億円)
を上限とする。
ユーロクラス受益証券：30億ユーロ(約4,799億円)を上限とする。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) アメリカ合衆国ドル、オーストラリアドルおよびユーロの円貨換算は、特に記載がない限り、2024年
1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1アメリカ合衆国ドル=
147.55円、1オーストラリアドル=97.16円および1ユーロ=159.97円)による。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2024年3月29日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により追加・更新するため、また、その他一部の情報を更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円貨換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

(1) 半期報告書に係る訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 管理会社の概況	(c) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
5 運用状況		1 ファンドの運用状況		追加または更新
		2 販売及び買戻しの実績		
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新
5 その他		4 管理会社の概況	(3) その他	追加

半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

DWSインベストメント・エス・エー(DWS Investment S.A.)(以下「管理会社」という。)が管理するDWS グローバル・ユーティリティ・ボンド・マスター・ファンド(DWS Global Utility Bond Master Fund)(以下「ファンド」という。)の運用状況は次のとおりである。

ファンドの実績は、あくまで過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆または保証するものではない。

(1) 投資状況

資産別および地域別の投資状況

(2024年4月末日現在)

資産の種類	国・地域/通貨	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
債券	米国	31,249,632.19	57.17
	オランダ	5,138,216.12	9.40
	フランス	3,001,290.49	5.49
	カナダ	2,289,675.28	4.19
	イタリア	1,495,289.99	2.74
	ドイツ	1,363,591.51	2.49
	デンマーク	1,241,087.54	2.27
	英国	1,212,901.92	2.22
	スペイン	1,085,016.46	1.99
	オーストラリア	1,051,167.16	1.92
	スウェーデン	846,681.09	1.55
	アラブ首長国連邦	674,785.80	1.23
	フィンランド	373,235.54	0.68
	ポルトガル	322,664.03	0.59
	メキシコ	244,509.40	0.45
	スロバキア	230,868.65	0.42
	ベルギー	214,038.60	0.39
	ノルウェー	211,743.98	0.39
	ルクセンブルグ	195,936.50	0.36
	アイルランド	187,979.76	0.34
小計		52,630,312.01	96.29
為替先渡	メキシコペソ	79,732.64	0.15
	ユーロ	5,778.42	0.01
	英ポンド	- 3,600.78	- 0.01
	豪ドル	- 7,159.03	- 0.01
	小計		74,751.25
先物	米国	50,706.10	0.09
	ドイツ	50,646.47	0.09
	小計		101,352.57
小計		52,806,415.83	96.61
現金その他の資産（負債控除後）		1,851,971.90	3.39
合計 (純資産総額)		54,658,387.73 (約8,576百万円)	100.00

(注1) 投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率である。以下同じ。

(注2) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)、オーストラリアドル(以下「豪ドル」という。)およびユーロの円貨換算は、特に記載がない限り、2024年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=156.90円、1豪ドル=102.96円および1ユーロ=168.12円)による。

(注3) ファンドは、ルクセンブルグ法に基づいて設立されているが、受益証券は各クラスの通貨建のため以下の金額表示は別段の記載がない限り各クラスの建通貨をもって行う。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

< 参考情報 >

▶▶ 主要な資産の状況(上位10銘柄)

(2024年4月末日現在)

順位	銘柄	種類	国・地域等	投資比率(%)
1	PACIFICORP	債券	米国	2.04
2	TRANSCANADA PIPELINES	債券	カナダ	1.94
3	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	債券	米国	1.91
4	ENERGY TRANSFER LP	債券	米国	1.86
5	CON EDISON CO OF NY INC	債券	米国	1.62
6	KINDER MORGAN ENER PART	債券	米国	1.60
7	DOMINION ENERGY INC	債券	米国	1.59
8	EXELON CORP	債券	米国	1.57
9	ENTERPRISE PRODUCTS OPER	債券	米国	1.49
10	SOUTHERN CO	債券	米国	1.34

(2) 運用実績

純資産の推移

2023年5月から2024年4月までの期間における各月末のファンドの純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		1口当たり純資産価格					
	米ドル	円	米ドルクラス		豪ドルクラス		ユーロクラス	
			米ドル	円	豪ドル	円	ユーロ	円
2023年5月末日	52,613,753.36	8,255,097,902	7.04	1,105	5.71	588	6.09	1,024
6月末日	58,194,048.85	9,130,646,265	6.99	1,097	5.66	583	6.04	1,015
7月末日	74,273,000.46	11,653,433,772	7.00	1,098	5.66	583	6.06	1,019
8月末日	73,843,837.10	11,586,098,041	6.94	1,089	5.60	577	6.00	1,009
9月末日	71,380,952.00	11,199,671,369	6.81	1,068	5.48	564	5.88	989
10月末日	71,022,810.26	11,143,478,930	6.68	1,048	5.36	552	5.77	970
11月末日	76,284,088.87	11,968,973,544	6.94	1,089	5.56	572	5.99	1,007
12月末日	82,673,425.13	12,971,460,403	7.18	1,127	5.73	590	6.19	1,041
2024年1月末日	81,539,147.27	12,793,492,207	7.16	1,123	5.71	588	6.17	1,037
2月末日	55,417,008.64	8,694,928,656	7.04	1,105	5.60	577	6.06	1,019
3月末日	55,792,086.77	8,753,778,414	7.08	1,111	5.62	579	6.10	1,026
4月末日	54,658,387.73	8,575,901,035	6.91	1,084	5.47	563	5.95	1,000

< 参考情報 >

純資産の推移

米ドルクラス

基準日：2024年4月末日



豪ドルクラス

基準日：2024年4月末日



ユーロクラス

基準日：2024年4月末日



分配の推移

2024年4月末日前1年間における分配の推移は次のとおりである。

	1口当たり分配金（税引前）					
	米ドルクラス		豪ドルクラス		ユーロクラス	
	米ドル	円	豪ドル	円	ユーロ	円
2023年5月	0.03	4.71	0.03	3.09	0.02	3.36
6月	0.03	4.71	0.03	3.09	0.02	3.36
7月	0.03	4.71	0.03	3.09	0.02	3.36
8月	0.03	4.71	0.03	3.09	0.02	3.36
9月	0.03	4.71	0.03	3.09	0.02	3.36
10月	0.03	4.71	0.03	3.09	0.02	3.36
11月	0.03	4.71	0.03	3.09	0.02	3.36
12月	0.03	4.71	0.03	3.09	0.02	3.36
2024年1月	0.03	4.71	0.03	3.09	0.02	3.36
2月	0.03	4.71	0.03	3.09	0.02	3.36
3月	0.03	4.71	0.03	3.09	0.02	3.36
4月	0.03	4.71	0.03	3.09	0.02	3.36
直近1年間累計	0.36	56.48	0.36	37.07	0.24	40.35
設定来累計	3.99	626.03	5.97	614.67	3.65	613.64

（注）設定来累計とは、運用開始日である2013年2月22日から2024年4月末日までの期間における分配金の累計額です。

収益率の推移

期間	収益率(%) (注)		
	米ドルクラス	豪ドルクラス	ユーロクラス
2023年5月1日~2024年4月末日	1.54	0.00	-0.32

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

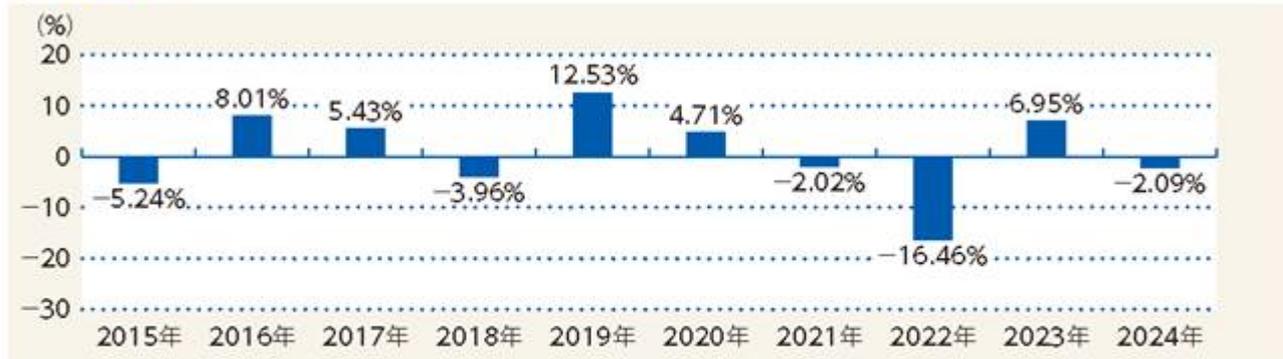
a = 2024年4月末日現在の1口当たり純資産価格(上記期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 2023年4月末日現在の1口当たり純資産価格(分配落の額)

< 参考情報 >

》 収益率の推移(暦年ベース)

米ドルクラス



豪ドルクラス



ユーロクラス

(注1) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 暦年末の1口当たり純資産価格(当該期間中の税引前分配金の合計額を加えた額)

b = 当該暦年の直前の暦年末の1口当たり純資産価格(分配額の額)

(注2) 2024年は年初から4月末日までの収益率です。

(注3) ファンドにベンチマークはありません。

2 販売及び買戻しの実績

2023年5月1日から2024年4月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2024年4月末日現在の発行済口数は次のとおりである。

米ドルクラス

販売口数	買戻口数	発行済口数
4,421,742 (4,421,742)	2,507,744 (2,507,744)	3,909,785 (3,909,785)

豪ドルクラス

販売口数	買戻口数	発行済口数
2,418,602 (2,418,602)	4,633,329 (4,633,329)	1,788,857 (1,788,857)

ユーロクラス

販売口数	買戻口数	発行済口数
816,881 (816,881)	164,954 (164,954)	2,029,301 (2,029,301)

(注) () の数は、日本における販売・買戻しおよび発行済口数である。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、米ドル、豪ドル、ユーロ、英ポンド、メキシコペソまたは円で表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2024年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=156.90円、1豪ドル=102.96円、1ユーロ=168.12円、1英ポンド=197.02円または1メキシコペソ=9.22円）で換算されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

[次へ](#)

（１）資産及び負債の状況

DWS グローバル・ユーティリティ・ボンド・マスター・ファンド

投資有価証券明細表およびその他の純資産計算書を含む純資産計算書である。

投資ポートフォリオ

2024年3月31日現在

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
上場有価証券								52,842,985.18	8,291,064,375	94.71	
利付有価証券											
4.375% 2i Rete Gas SpA (MTN) 2023/2033	EUR	280,000	47,073,600			120,000	20,174,400	% 102.474	309,866.96	48,618,126	0.56
3.75% Acciona Energia Financiacion Filiales SA (MTN) 2023/2030	EUR	500,000	84,060,000			200,000	33,624,000	% 98.149	529,979.95	83,153,854	0.95
3.875% ACEA SpA (MTN) 2023/2031	EUR	170,000	28,580,400			100,000	16,812,000	% 101.257	185,899.20	29,167,584	0.33
1.625% Alliander NV 2018/perpetual *	EUR	130,000	21,855,600			100,000	16,812,000	% 96.748	135,827.87	21,311,393	0.24
3.971% Amprion GmbH (MTN) 2022/2032	EUR	100,000	16,812,000			100,000	16,812,000	% 103.139	111,384.94	17,476,297	0.20
2.00% APA Infrastructure Ltd (MTN) 2020/2030	EUR	280,000	47,073,600			120,000	20,174,400	% 90.957	275,041.17	43,153,960	0.49
1.625% AusNet Services Holdings Pty Ltd (MTN) 2021/2081 *	EUR	100,000	16,812,000			100,000	16,812,000	% 92.295	99,673.96	15,638,844	0.18
1.00% Czech Gas Networks Investments SarI (MTN) 2020/2027	EUR	200,000	33,624,000			100,000	16,812,000	% 92.239	199,226.97	31,258,712	0.36
3.10% Duke Energy Corp. (MTN) 2022/2028	EUR	150,000	25,218,000					% 98.292	159,225.63	24,982,501	0.29
3.875% EDP - Energias de Portugal SA (MTN) 2023/2028	EUR	300,000	50,436,000			100,000	16,812,000	% 101.738	329,615.79	51,716,717	0.59
1.875% EDP Finance BV (MTN) 2022/2029	EUR	100,000	16,812,000					% 92.339	99,721.48	15,646,300	0.18
4.75% Electricite de France SA (MTN) 2022/2034	EUR	100,000	16,812,000			100,000	16,812,000	% 107.402	115,988.76	18,198,636	0.21
7.50% Electricite de France SA (MTN) 2022/perpetual *	EUR	200,000	33,624,000					% 108.661	234,696.84	36,823,934	0.42

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
4.625% Electricite de France SA (MTN) 2023/2043	EUR	300,000	50,436,000			100,000	16,812,000	% 104.463	338,444.38	53,101,923	0.61
3.75% Electricite de France SA (MTN) 2023/2027	EUR	100,000	16,812,000	200,000	33,624,000	100,000	16,812,000	% 100.601	108,644.03	17,046,248	0.19
2.125% EnBW Energie Baden- Wuerttemberg AG 2021/2081 *	EUR	300,000	50,436,000			100,000	16,812,000	% 80.297	260,150.18	40,817,563	0.47
5.25% EnBW Energie Baden- Wuerttemberg AG 2024/2084 *	EUR	300,000	50,436,000	400,000	67,248,000	100,000	16,812,000	% 102.417	331,815.64	52,061,874	0.59
6.125% EnBW International Finance BV (MTN) 2009/2039	EUR	170,000	28,580,400			80,000	13,449,600	% 125.928	231,193.05	36,274,190	0.41
4.00% EnBW International Finance BV (MTN) 2023/2035	EUR	120,000	20,174,400			60,000	10,087,200	% 102.899	133,350.90	20,922,756	0.24
4.30% EnBW International Finance BV (MTN) 2023/2034	EUR	190,000	31,942,800	290,000	48,754,800	100,000	16,812,000	% 105.192	215,843.94	33,865,914	0.39
0.00% Enel Finance International NV (MTN) 2021/2026	EUR	200,000	33,624,000			100,000	16,812,000	% 92.889	200,630.91	31,478,990	0.36
4.50% Enel Finance International NV (MTN) 2023/2043	EUR	110,000	18,493,200			100,000	16,812,000	% 104.838	124,541.75	19,540,601	0.22
3.875% Enel Finance International NV 2024/2035	EUR	120,000	20,174,400	220,000	36,986,400	100,000	16,812,000	% 100.87	130,721.44	20,510,194	0.23
2.25% Enel SpA 2020/perpetual *	EUR	160,000	26,899,200					% 93.562	161,667.62	25,365,650	0.29
6.375% Enel SpA (MTN) 2023/perpetual *	EUR	150,000	25,218,000			100,000	16,812,000	% 105.736	171,284.35	26,874,515	0.31
1.50% Engie SA 2020/perpetual *	EUR	100,000	16,812,000			100,000	16,812,000	% 88.897	96,004.29	15,063,073	0.17
1.875% Engie SA 2021/perpetual *	EUR	300,000	50,436,000			100,000	16,812,000	% 83.57	270,754.20	42,481,334	0.48
3.50% Engie SA (MTN) 2022/2029	EUR	100,000	16,812,000			100,000	16,812,000	% 100.962	109,033.89	17,107,417	0.20
4.50% Engie SA (MTN) 2023/2042	EUR	300,000	50,436,000			100,000	16,812,000	% 106.396	344,707.00	54,084,528	0.62
3.875% Engie SA (MTN) 2023/2033	EUR	300,000	50,436,000	400,000	67,248,000	100,000	16,812,000	% 102.62	332,473.33	52,165,065	0.60
4.25% Engie SA 2024/2044	EUR	100,000	16,812,000	100,000	16,812,000			% 103.09	111,332.02	17,467,994	0.20

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
1.659% EP Infrastructure AS (MTN) 2018/2024	EUR	200,000	33,624,000			200,000	33,624,000	% 99.634	215,199.43	33,764,791	0.39
4.25% ESB Finance DAC (MTN) 2023/2036	EUR	170,000	28,580,400			100,000	16,812,000	% 105.994	194,595.93	30,532,101	0.35
3.722% Eurogrid GmbH (MTN) 2023/2030	EUR	100,000	16,812,000			100,000	16,812,000	% 101.42	109,528.50	17,185,022	0.20
3.875% FLUVIUS System Operator CVBA (MTN) 2023/2033	EUR	100,000	16,812,000			100,000	16,812,000	% 102.213	110,384.90	17,319,391	0.20
1.575% Iberdrola Finanzas SA 2021/perpetual *	EUR	100,000	16,812,000			100,000	16,812,000	% 90.251	97,466.55	15,292,502	0.17
4.875% Iberdrola Finanzas SA (MTN) 2023/perpetual *	EUR	200,000	33,624,000			100,000	16,812,000	% 101.59	219,424.19	34,427,655	0.39
1.825% Iberdrola International BV 2021/perpetual *	EUR	100,000	16,812,000					% 85.847	92,710.45	14,546,270	0.17
4.151% National Grid North America, Inc. (MTN) 2023/2027	EUR	200,000	33,624,000			120,000	20,174,400	% 101.727	219,720.10	34,474,084	0.39
3.875% National Grid PLC (MTN) 2023/2029	EUR	120,000	20,174,400					% 101.788	131,911.11	20,696,853	0.24
0.905% NorteGas Energia Distribucion SA (MTN) 2021/2031	EUR	300,000	50,436,000			100,000	16,812,000	% 80.358	260,347.81	40,848,571	0.47
3.75% Orsted AS (MTN) 2023/2030	EUR	120,000	20,174,400					% 101.798	131,924.07	20,698,887	0.24
3.625% Orsted AS (MTN) 2023/2028	EUR	200,000	33,624,000					% 99.583	215,089.27	33,747,506	0.39
5.125% Orsted AS 2024/perpetual *	EUR	250,000	42,030,000	250,000	42,030,000			% 100.512	271,369.78	42,577,918	0.49
2.75% RWE AG (MTN) 2022/2030	EUR	280,000	47,073,600			120,000	20,174,400	% 96	290,290.50	45,546,579	0.52
3.625% RWE AG (MTN) 2024/2032	EUR	260,000	43,711,200	380,000	63,885,600	120,000	20,174,400	% 100.582	282,421.12	44,311,874	0.51
0.75% Snam SpA (MTN) 2022/2029	EUR	250,000	42,030,000			100,000	16,812,000	% 87.479	236,182.31	37,057,004	0.42
2.625% SPP Infrastructure Financing BV (MTN) 2015/2025	EUR	280,000	47,073,600			120,000	20,174,400	% 97.654	295,291.96	46,331,309	0.53

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
1.00% SPP- Distribucia AS (MTN) 2021/2031	EUR	280,000	47,073,600			120,000	20,174,400	% 77.081	233,082.10	36,570,581	0.42
4.00% SSE PLC 2022/perpetual *	EUR	280,000	47,073,600			120,000	20,174,400	% 97.706	295,449.20	46,355,979	0.53
3.125% Statkraft AS (MTN) 2023/2031	EUR	100,000	16,812,000	200,000	33,624,000	100,000	16,812,000	% 99.089	107,011.14	16,790,048	0.19
3.75% Statkraft AS 2024/2039	EUR	100,000	16,812,000	100,000	16,812,000			% 101.628	109,753.13	17,220,266	0.20
5.00% Suez SACA (MTN) 2022/2032	EUR	300,000	50,436,000			100,000	16,812,000	% 109.397	354,429.79	55,610,034	0.63
2.995% TenneT Holding BV 2017/perpetual *	EUR	330,000	55,479,600			200,000	33,624,000	% 99.753	355,503.15	55,778,444	0.64
1.625% TenneT Holding BV (MTN) 2022/2026	EUR	250,000	42,030,000					% 97.482	263,189.16	41,294,379	0.47
2.75% TenneT Holding BV (MTN) 2022/2042	EUR	150,000	25,218,000			100,000	16,812,000	% 93.99	152,256.72	23,889,079	0.27
4.875% TenneT Holding BV 2024/perpetual *	EUR	130,000	21,855,600	130,000	21,855,600			% 99.757	140,052.31	21,974,207	0.25
1.375% Teollisuuden Voima Oyj (MTN) 2021/2028	EUR	170,000	28,580,400			200,000	33,624,000	% 90.99	167,049.87	26,210,125	0.30
4.75% Teollisuuden Voima Oyj (MTN) 2023/2030	EUR	190,000	31,942,800					% 104.375	214,167.54	33,602,887	0.38
2.375% Terna - Rete Elettrica Nazionale 2022/perpetual *	EUR	280,000	47,073,600			120,000	20,174,400	% 92.432	279,501.37	43,853,765	0.50
3.875% Terna - Rete Elettrica Nazionale (MTN) 2023/2033	EUR	160,000	26,899,200			100,000	16,812,000	% 102.674	177,412.42	27,836,009	0.32
3.00% Vattenfall AB 2015/2077 *	EUR	150,000	25,218,000			100,000	16,812,000	% 95.954	155,438.25	24,388,261	0.28
3.75% Vattenfall AB (MTN) 2022/2026	EUR	210,000	35,305,200			100,000	16,812,000	% 100.806	228,617.37	35,870,065	0.41
5.993% Veolia Environnement SA 2023/perpetual *	EUR	100,000	16,812,000	200,000	33,624,000	100,000	16,812,000	% 104.823	113,203.57	17,761,640	0.20
3.125% APA Infrastructure Ltd 2019/2031	GBP	280,000	55,165,600			120,000	23,642,400	% 86.091	304,609.04	47,793,158	0.55
6.25% E.ON International Finance BV (MTN) 2002/2030	GBP	200,000	39,404,000			100,000	19,702,000	% 107.563	271,844.10	42,652,339	0.49

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
6.375% E.ON International Finance BV (MTN) 2002/2032	GBP	120,000	23,642,400			80,000	15,761,600	% 108.983	165,259.72	25,929,250	0.30
4.75% E.ON International Finance BV (MTN) 2012/2034	GBP	100,000	19,702,000			100,000	19,702,000	% 96.885	122,428.79	19,209,077	0.22
5.75% Enel Finance International NV (MTN) 2009/2040	GBP	280,000	55,165,600			120,000	23,642,400	% 103.307	365,523.06	57,350,568	0.65
1.125% National Gas Transmission PLC (MTN) 2021/2033	GBP	190,000	37,433,800					% 71.979	172,816.98	27,114,984	0.31
5.625% NGG Finance PLC 2013/2073 *	GBP	400,000	78,808,000			200,000	39,404,000	% 99.162	501,224.48	78,642,121	0.90
4.875% Orsted AS (MTN) 2012/2032	GBP	400,000	78,808,000			200,000	39,404,000	% 98.999	500,400.58	78,512,851	0.90
2.125% Orsted AS (MTN) 2019/2027	GBP	130,000	25,612,600					% 91.85	150,886.20	23,674,045	0.27
2.50% Vattenfall AB 2021/2083 *	GBP	280,000	55,165,600			120,000	23,642,400	% 85.976	304,202.14	47,729,316	0.54
6.875% Vattenfall AB 2023/2083 *	GBP	130,000	25,612,600					% 102.431	168,268.09	26,401,263	0.30
4.375% Abu Dhabi National Energy Co. PJSC -Reg- (MTN) 2018/2025	USD	480,000	75,312,000			220,000	34,518,000	% 98.916	474,796.80	74,495,618	0.85
4.375% Abu Dhabi National Energy Co. PJSC -Reg- (MTN) 2023/2029	USD	210,000	32,949,000					% 97.788	205,354.80	32,220,168	0.37
6.20% Atmos Energy Corp. 2023/2053	USD	130,000	20,397,000	190,000	29,811,000	60,000	9,414,000	% 113.274	147,256.20	23,104,498	0.26
2.40% Baltimore Gas and Electric Co. (MTN) 2016/2026	USD	110,000	17,259,000			60,000	9,414,000	% 94.509	103,959.90	16,311,308	0.19
5.40% Baltimore Gas and Electric Co. 2023/2053	USD	100,000	15,690,000			60,000	9,414,000	% 99.83	99,830.00	15,663,327	0.18
3.50% Berkshire Hathaway Energy Co. (MTN) 2015/2025	USD	400,000	62,760,000			200,000	31,380,000	% 98.502	394,008.00	61,819,855	0.71
4.95% CenterPoint Energy Houston Electric LLC (MTN) 2023/2033	USD	290,000	45,501,000			140,000	21,966,000	% 99.447	288,396.30	45,249,379	0.52

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
3.875% Comision Federal de Electricidad - Reg- 2021/2033	USD	310,000	48,639,000			200,000	31,380,000	% 81.421	252,405.10	39,602,360	0.45
3.70% Commonwealth Edison Co. (MTN) 2018/2028	USD	340,000	53,346,000			160,000	25,104,000	% 95.751	325,553.40	51,079,328	0.58
6.75% Consolidated Edison Co. of New York, Inc. 2008/2038	USD	400,000	62,760,000			200,000	31,380,000	% 113.745	454,980.00	71,386,362	0.82
3.35% Consolidated Edison Co. of New York, Inc. (MTN) 2020/2030	USD	250,000	39,225,000			100,000	15,690,000	% 92.385	230,962.50	36,238,016	0.41
6.15% Consolidated Edison Co. of New York, Inc. 2022/2052	USD	850,000	133,365,000			400,000	62,760,000	% 110.384	938,264.00	147,213,622	1.68
5.90% Consolidated Edison Co. of New York, Inc. 2023/2053	USD	100,000	15,690,000	150,000	23,535,000	50,000	7,845,000	% 106.885	106,885.00	16,770,257	0.19
7.00% Dominion Energy, Inc. 2008/2038	USD	820,000	128,658,000	400,000	62,760,000	380,000	59,622,000	% 110.515	906,223.00	142,186,389	1.62
4.85% Dominion Energy, Inc. 2022/2052	USD	340,000	53,346,000			160,000	25,104,000	% 89.594	304,619.60	47,794,815	0.55
5.375% Dominion Energy, Inc. (MTN) 2022/2032	USD	280,000	43,932,000			120,000	18,828,000	% 100.866	282,424.80	44,312,451	0.51
4.80% Duke Energy Corp. 2015/2045	USD	200,000	31,380,000			100,000	15,690,000	% 89.173	178,346.00	27,982,487	0.32
3.75% Duke Energy Corp. 2016/2046	USD	500,000	78,450,000			300,000	47,070,000	% 75.88	379,400.00	59,527,860	0.68
6.40% Duke Energy Florida LLC 2008/2038	USD	1,000,000	156,900,000			500,000	78,450,000	% 109.343	1,093,430.00	171,559,167	1.96
3.25% Duke Energy Progress LLC (MTN) 2015/2025	USD	280,000	43,932,000			120,000	18,828,000	% 97.706	273,576.80	42,924,200	0.49
6.65% E.ON International Finance BV - Reg- 2008/2038	USD	500,000	78,450,000			200,000	31,380,000	% 108.994	544,970.00	85,505,793	0.98
1.71% EDP Finance BV - Reg- (MTN) 2020/2028	USD	540,000	84,726,000			260,000	40,794,000	% 88.215	476,361.00	74,741,041	0.85
6.95% Electricite de France SA -Reg- 2009/2039	USD	120,000	18,828,000			80,000	12,552,000	% 111.528	133,833.60	20,998,492	0.24
5.70% Electricite de France SA -Reg- (MTN) 2023/2028	USD	300,000	47,070,000			200,000	31,380,000	% 101.544	304,632.00	47,796,761	0.55

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
4.25% Enbridge, Inc. (MTN) 2016/2026	USD	400,000	62,760,000			200,000	31,380,000	% 98.035	392,140.00	61,526,766	0.70
1.60% Enbridge, Inc. (MTN) 2021/2026	USD	350,000	54,915,000			250,000	39,225,000	% 91.787	321,254.50	50,404,831	0.58
5.70% Enbridge, Inc. (MTN) 2023/2033	USD	200,000	31,380,000			100,000	15,690,000	% 102.406	204,812.00	32,135,003	0.37
6.70% ENBRIDGE, Inc. 2023/2053	USD	130,000	20,397,000	130,000	20,397,000			% 113.29	147,277.00	23,107,761	0.26
6.80% Enel Finance International NV -Reg- 2007/2037	USD	600,000	94,140,000	400,000	62,760,000	300,000	47,070,000	% 109.099	654,594.00	102,705,799	1.17
6.50% Energy Transfer LP 2012/2042	USD	1,000,000	156,900,000			500,000	78,450,000	% 106.334	1,063,340.00	166,838,046	1.91
2.40% Entergy Corp. (MTN) 2021/2031	USD	360,000	56,484,000			180,000	28,242,000	% 83.244	299,678.40	47,019,541	0.54
5.80% Entergy Texas, Inc. 2023/2053	USD	280,000	43,932,000			120,000	18,828,000	% 103.644	290,203.20	45,532,882	0.52
5.95% Enterprise Products Operating LLC 2011/2041	USD	800,000	125,520,000			400,000	62,760,000	% 106.082	848,656.00	133,154,126	1.52
4.85% Enterprise Products Operating LLC 2013/2044	USD	540,000	84,726,000			260,000	40,794,000	% 93.871	506,903.40	79,533,143	0.91
4.85% Enterprise Products Operating LLC (MTN) 2024/2034	USD	340,000	53,346,000	500,000	78,450,000	160,000	25,104,000	% 98.588	335,199.20	52,592,754	0.60
5.95% Eversource Energy (MTN) 2023/2029	USD	310,000	48,639,000	450,000	70,605,000	140,000	21,966,000	% 103.336	320,341.60	50,261,597	0.57
5.50% Eversource Energy (MTN) 2024/2034	USD	290,000	45,501,000	410,000	64,329,000	120,000	18,828,000	% 100.184	290,533.60	45,584,722	0.52
7.60% Exelon Corp. 2002/2032	USD	120,000	18,828,000			80,000	12,552,000	% 113.939	136,726.80	21,452,435	0.24
4.95% Exelon Corp. 2016/2035	USD	340,000	53,346,000	390,000	61,191,000	160,000	25,104,000	% 94.664	321,857.60	50,499,457	0.58
3.35% Exelon Corp. (MTN) 2023/2032	USD	1,000,000	156,900,000			500,000	78,450,000	% 88.424	884,240.00	138,737,256	1.58
5.45% Exelon Corp. (MTN) 2024/2034	USD	110,000	17,259,000	110,000	17,259,000			% 100.691	110,760.10	17,378,260	0.20
2.25% FirstEnergy Corp. (MTN) 2020/2030	USD	340,000	53,346,000			160,000	25,104,000	% 83.448	283,723.20	44,516,170	0.51

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
4.125% Florida Power & Light Co. 2011/2042	USD	400,000	62,760,000			200,000	31,380,000	% 87.022	348,088.00	54,615,007	0.62
4.30% Georgia Power Co. 2012/2042	USD	480,000	75,312,000			220,000	34,518,000	% 87.381	419,428.80	65,808,379	0.75
6.95% Kinder Morgan Energy Partners LP (MTN) 2007/2038	USD	820,000	128,658,000	400,000	62,760,000	380,000	59,622,000	% 109.761	900,040.20	141,216,307	1.61
4.70% Kinder Morgan Energy Partners LP 2012/2042	USD	250,000	39,225,000			100,000	15,690,000	% 85.58	213,950.00	33,568,755	0.38
5.05% Kinder Morgan, Inc. 2015/2046	USD	200,000	31,380,000			100,000	15,690,000	% 89.289	178,578.00	28,018,888	0.32
4.30% Kinder Morgan, Inc. (MTN) 2018/2028	USD	120,000	18,828,000			80,000	12,552,000	% 97.701	117,241.20	18,395,144	0.21
3.60% Kinder Morgan, Inc. 2021/2051	USD	265,000	41,578,500			100,000	15,690,000	% 70.046	185,621.90	29,124,076	0.33
5.20% Kinder Morgan, Inc. (MTN) 2023/2033	USD	130,000	20,397,000					% 98.541	128,103.30	20,099,408	0.23
5.30% MidAmerican Energy Co. 2024/2055	USD	400,000	62,760,000	600,000	94,140,000	200,000	31,380,000	% 99.006	396,024.00	62,136,166	0.71
4.125% MPLX LP (MTN) 2017/2027	USD	200,000	31,380,000			100,000	15,690,000	% 97.522	195,044.00	30,602,404	0.35
4.70% MPLX LP 2018/2048	USD	280,000	43,932,000			120,000	18,828,000	% 85.628	239,758.40	37,618,093	0.43
5.00% MPLX LP (MTN) 2023/2033	USD	280,000	43,932,000			120,000	18,828,000	% 97.055	271,754.00	42,638,203	0.49
5.602% National Grid PLC (MTN) 2023/2028	USD	130,000	20,397,000			80,000	12,552,000	% 102.007	132,609.10	20,806,368	0.24
8.489% National Rural Utilities Cooperative Finance Corp. 2013/2043 *	USD	143,000	22,436,700					% 100.019	143,027.17	22,440,963	0.26
2.40% National Rural Utilities Cooperative Finance Corp. (MTN) 2020/2030	USD	294,000	46,128,600			140,000	21,966,000	% 86.82	255,250.80	40,048,851	0.46
5.80% National Rural Utilities Cooperative Finance Corp. 2022/2033	USD	200,000	31,380,000			100,000	15,690,000	% 104.249	208,498.00	32,713,336	0.37
4.80% NextEra Energy Capital Holdings, Inc. 2017/2077 *	USD	205,000	32,164,500			100,000	15,690,000	% 91.998	188,595.90	29,590,697	0.34

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
2.25% NextEra Energy Capital Holdings, Inc. (MTN) 2020/2030	USD	280,000	43,932,000			120,000	18,828,000	% 85.348	238,974.40	37,495,083	0.43
1.90% NextEra Energy Capital Holdings, Inc. (MTN) 2021/2028	USD	100,000	15,690,000			50,000	7,845,000	% 88.602	88,602.00	13,901,654	0.16
5.00% NextEra Energy Capital Holdings, Inc. (MTN) 2022/2032	USD	260,000	40,794,000			120,000	18,828,000	% 99.434	258,528.40	40,563,106	0.46
4.90% NextEra Energy Capital Holdings, Inc. (MTN) 2023/2028	USD	540,000	84,726,000			260,000	40,794,000	% 99.757	538,687.80	84,520,116	0.97
5.749% NextEra Energy Capital Holdings, Inc. 2023/2025	USD	170,000	26,673,000			80,000	12,552,000	% 100.469	170,797.30	26,798,096	0.31
4.278% Niagara Mohawk Power Corp. -Reg-2014/2034	USD	100,000	15,690,000			50,000	7,845,000	% 89.697	89,697.00	14,073,459	0.16
5.25% Oncor Electric Delivery Co. LLC 2011/2040	USD	510,000	80,019,000			240,000	37,656,000	% 99.499	507,444.90	79,618,105	0.91
4.95% Oncor Electric Delivery Co. LLC 2023/2052	USD	280,000	43,932,000			120,000	18,828,000	% 94.554	264,751.20	41,539,463	0.47
4.55% Oncor Electric Delivery Co., LLC (MTN) 2023/2032	USD	400,000	62,760,000					% 96.616	386,462.92	60,636,032	0.69
6.85% ONEOK Partners LP 2007/2037	USD	540,000	84,726,000	400,000	62,760,000	260,000	40,794,000	% 109.298	590,209.20	92,603,823	1.06
3.40% ONEOK, Inc. (MTN) 2019/2029	USD	400,000	62,760,000			200,000	31,380,000	% 92.198	368,792.00	57,863,465	0.66
6.10% ONEOK, Inc. (MTN) 2022/2032	USD	340,000	53,346,000			160,000	25,104,000	% 104.887	356,615.80	55,953,019	0.64
6.75% Pacific Gas and Electric Co. 2023/2053	USD	170,000	26,673,000	400,000	62,760,000	630,000	98,847,000	% 109.201	185,641.70	29,127,183	0.33
5.50% PacificCorp 2023/2054	USD	300,000	47,070,000			500,000	78,450,000	% 96.386	289,158.00	45,368,890	0.52
6.25% PACIFICORP 2007/2037	USD	1,100,000	172,590,000	350,000	54,915,000	900,000	141,210,000	% 105.644	1,162,084.00	182,330,980	2.08
3.70% PECO Energy Co. 2017/2047	USD	200,000	31,380,000			100,000	15,690,000	% 78.699	157,398.00	24,695,746	0.28
4.90% PECO Energy Co. (MTN) 2023/2033	USD	310,000	48,639,000			140,000	21,966,000	% 100.256	310,793.60	48,763,516	0.56
4.65% Plains All American Pipeline LP Via PAA Finance Corp. (MTN) 2015/2025	USD	280,000	43,932,000			120,000	18,828,000	% 98.7	276,360.00	43,360,884	0.49

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
3.80% Plains All American Pipeline LP Via PAA Finance Corp. (MTN) 2020/2030	USD	280,000	43,932,000			120,000	18,828,000	% 91.848	257,174.40	40,350,663	0.46
5.25% PPL Electric Utilities Corp. 2023/2053	USD	480,000	75,312,000			220,000	34,518,000	% 99.335	476,808.00	74,811,175	0.85
5.25% Public Service Co. of Colorado 2023/2053	USD	540,000	84,726,000			260,000	40,794,000	% 95.143	513,772.20	80,610,858	0.92
3.80% Public Service Electric and Gas Co. (MTN) 2013/2043	USD	400,000	62,760,000			200,000	31,380,000	% 82.512	330,048.00	51,784,531	0.59
4.65% Public Service Electric and Gas Co. (MTN) 2023/2033	USD	340,000	53,346,000			160,000	25,104,000	% 97.595	331,823.00	52,063,029	0.59
1.60% Public Service Enterprise Group, Inc. (MTN) 2020/2030	USD	340,000	53,346,000			160,000	25,104,000	% 80.95	275,230.00	43,183,587	0.49
1.70% San Diego Gas & Electric Co. (MTN) 2020/2030	USD	150,000	23,535,000			80,000	12,552,000	% 82.445	123,667.50	19,403,431	0.22
5.35% San Diego Gas & Electric Co. 2023/2053	USD	170,000	26,673,000			80,000	12,552,000	% 98.807	167,971.90	26,354,791	0.30
3.25% SGSP Australia Assets Pty Ltd (MTN) 2016/2026	USD	200,000	31,380,000					% 95.56	191,120.00	29,986,728	0.34
3.15% Southern California Gas Co. (MTN) 2014/2024	USD	540,000	84,726,000			260,000	40,794,000	% 98.909	534,108.60	83,801,639	0.96
5.20% Southern Co. (MTN) 2023/2033	USD	760,000	119,244,000			340,000	53,346,000	% 100.233	761,770.80	119,521,839	1.37
4.15% Southern Power Co. (MTN) 2015/2025	USD	480,000	75,312,000			220,000	34,518,000	% 98.513	472,862.40	74,192,111	0.85
0.90% Southern Power Co. (MTN) 2021/2026	USD	280,000	43,932,000			120,000	18,828,000	% 92.684	259,515.20	40,717,935	0.46
7.625% TransCanada PipeLines Ltd 2009/2039	USD	934,000	146,544,600	250,000	39,225,000	600,000	94,140,000	% 118.81	1,109,685.40	174,109,639	1.99
5.30% Transcanada Trust 2017/2077 *	USD	200,000	31,380,000					% 94.102	188,204.00	29,529,208	0.34
3.15% Virginia Electric and Power Co. (MTN) 2016/2026	USD	250,000	39,225,000			100,000	15,690,000	% 96.673	241,682.50	37,919,984	0.43

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
3.75% Virginia Electric and Power Co. (MTN) 2022/2027	USD	340,000	53,346,000			160,000	25,104,000	% 96.58	328,372.00	51,521,567	0.59
4.75% WEC Energy Group, Inc. (MTN) 2023/2028	USD	250,000	39,225,000			100,000	15,690,000	% 99.469	248,672.50	39,016,715	0.45
6.30% Williams Cos, Inc. 2010/2040	USD	280,000	43,932,000			120,000	18,828,000	% 105.79	296,212.00	46,475,663	0.53
4.00% Williams Cos, Inc. (MTN) 2015/2025	USD	400,000	62,760,000			200,000	31,380,000	% 98.203	392,812.00	61,632,203	0.70
3.75% Williams Cos, Inc. (MTN) 2017/2027	USD	370,000	58,053,000			180,000	28,242,000	% 96.273	356,210.10	55,889,365	0.64
4.65% Williams Cos, Inc. (MTN) 2022/2032	USD	340,000	53,346,000			160,000	25,104,000	% 96.486	328,052.40	51,471,422	0.59
5.30% Williams Cos, Inc. (MTN) 2023/2028	USD	310,000	48,639,000			140,000	21,966,000	% 100.952	312,951.20	49,102,043	0.56
5.15% Williams Cos, Inc. (MTN) 2024/2034	USD	340,000	53,346,000	500,000	78,450,000	160,000	25,104,000	% 99.265	337,501.00	52,953,907	0.60
4.60% Xcel Energy, Inc. (MTN) 2022/2032	USD	400,000	62,760,000			200,000	31,380,000	% 94.215	376,860.00	59,129,334	0.68
5.50% Xcel Energy, Inc. (MTN) 2024/2034	USD	350,000	54,915,000	350,000	54,915,000			% 99.542	348,397.00	54,663,489	0.62
規制市場で認可 または取引され ている有価証券									768,438.15	120,567,946	1.38
利付有価証券											
2.65% American Transmission Systems, Inc. - 144A- 2021/2032	USD	310,000	48,639,000			140,000	21,966,000	% 83.033	257,402.30	40,386,421	0.46
6.055% Columbia Pipelines Holding Co. LLC -144A- 2023/2026	USD	70,000	10,983,000					% 101.136	70,795.20	11,107,767	0.13
6.544% Columbia Pipelines Operating Co. LLC -144A- 2023/2053	USD	100,000	15,690,000			60,000	9,414,000	% 108.447	108,447.00	17,015,334	0.19
2.742% KeySpan Gas East Corp. -144A- (MTN) 2016/2026	USD	355,000	55,699,500			160,000	25,104,000	% 93.463	331,793.65	52,058,424	0.60
有価証券ポート フォリオ合計									53,611,423.33	8,411,632,320	96.09

[次へ](#)

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
デリバティブ (マイナス金額 はショート・ポ ジションを表 す)											
金利デリバティ ブ								-37,203.06	-5,837,160	-0.07	
未収金 / 未払金											
金利先物											
Germany Federal Republic Notes 10 year 06/2024 (MS)	口数	-22				22		-24,471.66	-3,839,603	-0.05	
US Treasury Notes 30 year Futures 06/2024 (MS)	口数	-10				10		-12,731.40	-1,997,557	-0.02	
為替デリバティ ブ								80,794.60	12,676,673	0.15	
未収金 / 未払金											
先渡為替取引											
先渡為替契約 (ロング)											
オープン・ポジ ション											
AUD/USD 10.0百万								-20,707.76	-3,249,048	-0.04	
EUR/USD 12.2百万								-48,253.11	-7,570,913	-0.08	
MXN/USD 149.9百万								79,342.52	12,448,841	0.14	
先渡為替契約 (ショート)											
オープン・ポジ ション											
USD/EUR 13.3百万								70,993.37	11,138,860	0.13	
USD/GBP 2.4百万								-580.42	-91,068	0.00	
銀行預金								1,504,766.12	236,097,804	2.70	
預託銀行に預け 入れた要求払預 金											
ユーロ建て預金 EU / 欧州経済 領域国通貨建て 以外の預金	EUR	920,988	154,836,503					994,620.79	156,056,002	1.78	
豪ドル	AUD	7,659	788,571					4,992.35	783,300	0.01	
英ポンド	GBP	7,818	1,540,302					9,880.10	1,550,188	0.02	
日本円	JPY	239	239					1.58	248	0.00	
メキシコペソ	MXN	224,121	2,066,396					13,510.21	2,119,752	0.03	
米ドル	USD							481,761.09	75,588,315	0.86	

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
その他の資産									820,381.91	128,717,922	1.47
未収利息									782,165.25	122,721,728	1.40
費用上限超過分 からの未収金									34,428.55	5,401,839	0.06
その他の未収金									3,788.11	594,354	0.01
資産合計**									56,086,907.25	8,800,035,748	100.53
その他の負債									-152,325.62	-23,899,890	-0.28
費用項目による 負債									-152,325.62	-23,899,890	-0.28
受益証券取引に よる負債									-35,750.51	-5,609,255	-0.06
負債合計									-294,820.48	-46,257,333	-0.53
純資産									55,792,086.77	8,753,778,414	100.00

パーセント表示の算出値は四捨五入した値であるため、ごくわずかな誤差が生じている可能性がある。

報告期間中に完了し、既に投資ポートフォリオに表示されていない取引の一覧は、請求に応じて管理会社から無料で入手可能である。

受益証券 1 口当たり純資産価格および発行済受益証券口数	口数 / 通貨	受益証券 1 口当たり純資産価格	
		(表示通貨)	(円)
受益証券 1 口当たり純資産価格			
Class AUDH	AUD	5.62	579
Class EURH	EUR	6.10	1,026
Class MEXH	MXN	190.54	1,757
Class USD	USD	7.08	1,111
発行済受益証券口数			
Class AUDH	口数	1,769,432.000口	
Class EURH	口数	1,990,617.000口	
Class MEXH	口数	780,304.000口	
Class USD	口数	3,847,008.000口	

市場略称

先物取引所

MS = モルガン・スタンレー・バンク・アー・ゲー

先渡為替契約の契約相手

ビー・エヌ・ピー・パリバ・エス・エー、ドイチェ・バンク・アーゲー、ソシエテ・ジェネラルおよびステート・ストリート・バンク・インターナショナル G m b H

為替レート（間接相場）

2024年3月28日現在

豪ドル	1.534095豪ドル = 1米ドル
ユーロ	0.925969ユーロ = 1米ドル
英ポンド	0.791358英ポンド = 1米ドル
日本円	151.245000日本円 = 1米ドル
メキシコペソ	16.589000ペソ = 1米ドル

評価に関する注記事項

管理会社が受益証券1口当たり純資産価格を決定し、ファンドの資産評価を行う。基礎的な価格データの手配および価格の検証は、管理会社が法律もしくは規制上の要求事項または売出目論見書において規定された評価方法の原則に基づいて導入している手法に従って行われる。

取引価格が入手できない場合、価格は外部の価格情報提供者としてのステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbHのルクセンブルグ支店と管理会社との間で合意され、かつ可能な限り市場パラメータに基づく評価モデル（生成された市場価値）の活用により決定される。当該手順は継続的なモニタリング・プロセスの対象となっている。第三者から入手した価格情報に関する信頼性の確認は、その他の価格情報提供機関、モデル算式もしくはその他の適切な手順の利用を通して行われる。

本報告書で報告されている資産評価額は生成された市場価値に基づくものではない。

脚注

*変動利率

**マイナスの残高のポジション（がある場合）は含まない。

一般情報

本報告書に記載するファンドは、特定の分野に特化した投資信託に適用される2007年2月13日法（その後の改正を含む）に従い、ルクセンブルグの法律に基づき組成された投資ファンド（fonds commun de placement）であり、オルタナティブ投資ファンド管理会社に適用される2013年7月12日法（その後の改正を含む）に基づくオルタナティブ投資ファンド（AIF）とみなされている。

パフォーマンス

ミューチュアル・ファンド（投資信託）の投資収益、すなわちパフォーマンスは、ファンド受益証券の価額の変動によって測定される。受益証券1口当たり純資産価格（＝買戻価格）に中間分配金を加算した金額が、評価額の算定の基礎として用いられる。過去のパフォーマンスは将来の運用成績を示唆するものではない。

対応するベンチマークが定められている場合は、本報告書に表示されている。本報告書中のすべての財務データは、2024年3月31日現在の値である（別途記載されている場合を除く）。

交付書面

ファンド受益証券の購入は、最新の交付書面に加え、直近の監査済年次報告書に基づき行われる。

発行価格および買戻価格

現時点の発行価格および買戻価格、ならびに受益証券保有者向けの他のすべての情報は、管理会社の登記事務所で、または支払代理人から随時請求できる。

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

ファンドの投資有価証券明細表については、「(1) 資産及び負債の状況」の項目に記載したファンドの「投資ポートフォリオ」を参照のこと。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額

2024年4月末日現在、管理会社の払込済資本金は30,677,400ユーロ(約51億5,748万円)で、1株511.29ユーロ(約85,958円)のクラスA記名株式30,000株およびクラスB記名株式30,000株を発行済である。

(注)ユーロの円貨換算は、特に記載がない限り、2024年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=168.12円)による。

(2) 事業の内容及び営業の状況

DWSインベストメント・エス・エーは、ファンドのために、2010年12月17日法第15章に従い認可された管理会社を務め、かつ、2013年7月12日法第2章に従いオルタナティブ投資ファンド運用者(以下「AIFM」という。)を務める。

2013年7月12日法の別紙に従い、管理会社は、投資運用業務(すなわちポートフォリオ運用およびリスク管理)を行う。また、管理会社は、管理事務業務(特に評価および価格決定、受益者名簿の維持ならびに受益証券の発行および買戻しを含む。)、マーケティング業務およびファンドの資産に関連するその他の業務(該当する場合)を行う。

2010年12月17日法パート、2013年7月12日法、ならびに、適用除外、一般的な運用条件、受託者、レバレッジ、透明性および監督に関する欧州議会および理事会指令2011/61/EU(以下「AIFM規則」という。)を補足する2012年12月19日付委員会委任規則(EU)第231/2013号ならびにCSSFの事前の承認に従い、管理会社は、上記職務の一部を以下のとおり委任した。

- ・ 管理会社は、自らの責任および管理下において、自らの費用負担により、DWSインベストメントGmbHとの間でファンドのためにポートフォリオ運用契約を締結している。
- ・ 管理会社は、旧副管理事務代行会社との間で副管理事務代行契約を締結し、ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbHが当該契約を承継した。
- ・ 管理会社は、保管契約に従い、ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbH、ルクセンブルグ支店を通じて行為するステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbHを、2010年法に定められる意味の範囲内の保管受託銀行に任命した。

ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbHは、ドイツ法に基づき設立された、ドイツ、ミュンヘン80333、ブリーナー通り59番に登記上の事務所を有し、HRB 42872の番号でミュンヘン商業登記裁判所に登録されている有限責任会社である。ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbHは、欧州中央銀行(ECB)、ドイツ連邦金融監督庁(BaFin)およびドイツ連邦銀行の監督を受けている金融機関である。

ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbH、ルクセンブルグ支店は、保管受託者として行為する認可をルクセンブルグのCSSFから受けており、保管受託サービス、ファンド管理事務サービスおよび関連するサービスを専門としている。ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbH、ルクセンブルグ支店は、B 148 186の番号でルクセンブルグ商業および会社登記簿に登録されている。ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbHは、米国の株式公開会社であるステート・ストリート・コーポレーションを最終親会社とするステート・ストリート・グループ会社の構成会社である。

保管受託銀行の職務

管理会社と保管受託銀行の関係は、保管契約の条項に従うものとする。保管契約の条項に基づいて、保管受託銀行は、以下の主要な業務を委託されている。

受益証券の販売、発行、買戻し、償還および消却が適用法および約款に従って行われることを確保すること。

受益証券の価額が適用法および約款に従って計算されることを確保すること。

適用法および約款に抵触しない限り、管理会社の指示を実行すること。

ファンドの資産に関わる取引において、通常の期限内に対価が支払われることを確保すること。

ファンドの収益が適用法および約款に従って利用されることを確保すること。

ファンドのキャッシュおよびキャッシュ・フローを監視すること。

保管される金融商品の保護預り、他の資産に関する所有権の確認および記録管理を含め、ファンドの資産を保護預りすること

管理会社の最終的な親会社はドイツ銀行である。

管理会社は、2024年4月末日現在、450本のファンドを管理しており、内訳は以下のとおりである。

(2024年4月末日現在)

資産クラス	純資産総額(100万ユーロ)
キャッシュ	37,887.72
株式	14,287.32
債券	29,340.03
マルチアセット	36,223.39
システムティック&クオンティタティブ・インベストメント	30,858.36
パッシブ	190,192.58
オルタナティブ	14,947.46
合計	353,736.86 (約59兆4,702億円)

(3) その他

本書提出日前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a．管理会社の直近2事業年度の日本語の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー オーディット エス・アー・エル・エルから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2024年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ = 168.12円）で換算されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

DWSインベストメント・エス・エー
貸借対照表
2023年12月31日現在
(単位：千ユーロおよび百万円)

	2023年		2022年	
	(千ユーロ)	(百万円)	(千ユーロ)	(百万円)
資産				
A. 未払込資本金	0	0	0	0
. 払込請求前の資本金	0	0	0	0
. 払込請求済であるが未払込の資本金	0	0	0	0
B. 当社設立および拡大費用	0	0	0	0
C. 固定資産	212	36	369	62
. 無形資産	0	0	0	0
1. 開発費	0	0	0	0
2. 以下の営業許可、特許、ライセンス、商標およびそれらに類する権利および資産	0	0	0	0
a) 有償の対価を支払って取得し、かつ、C. 3に表示する必要がないもの	0	0	0	0
b) 自社で創出したもの	0	0	0	0
3. 有償の対価を支払って取得したのれん	0	0	0	0
4. 事前支払額および無形固定資産仮勘定	0	0	0	0
. 有形固定資産	212	36	369	62
1. 土地および建物	0	0	0	0
2. 工場および機械	0	0	0	0
3. その他の付帯設備、工具および機器	212	36	369	62
4. 事前支払額および有形固定資産仮勘定	0	0	0	0
. 固定金融資産	0	0	0	0
1. 関係会社株式	0	0	0	0
2. 関係会社に対する未収金	0	0	0	0
3. 投資	0	0	0	0
4. 参加持分に連動する会社に対する未収金	0	0	0	0
5. 固定資産として保有する有価証券	0	0	0	0
6. その他の貸付金	0	0	0	0

貸借対照表（続き）

	2023年		2022年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
資産（続き）				
D．流動資産	857,713	144,199	895,367	150,529
．棚卸資産	0	0	0	0
1．原材料および消耗材	0	0	0	0
2．仕掛品	0	0	0	0
3．製品および商品	0	0	0	0
4．事前支払額	0	0	0	0
．債権	427,896	71,938	347,983	58,503
1．売掛金	146,650	24,655	174,161	29,280
a) 1年以内に期限到来	146,650	24,655	174,161	29,280
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
2．関係会社に対する未収金	222,895	37,473	119,988	20,172
a) 1年以内に期限到来	222,895	37,473	119,988	20,172
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
3．参加持分に連動する会社に対する未収金	0	0	0	0
a) 1年以内に期限到来	0	0	0	0
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
4．その他の未収金	58,351	9,810	53,834	9,051
a) 1年以内に期限到来	47,459	7,979	43,426	7,301
b) 1年より後に期限到来	10,892	1,831	10,408	1,750
．証券	379,167	63,746	424,068	71,294
1．関係会社株式	0	0	0	0
2．自己株式または自社のコーポレート・ユニット	0	0	0	0
3．その他の有価証券	379,167	63,746	424,068	71,294
．銀行預金、郵便小切手、小切手および手許現金	50,650	8,515	123,316	20,732
E．前払金	3,007	506	5,356	900
合計（資産）	860,932	144,740	901,092	151,492

貸借対照表(続き)

	2023年		2022年	
	(千ユーロ)	(百万円)	(千ユーロ)	(百万円)
負債				
A. 資本金および準備金	395,259	66,451	389,247	65,440
・ 資本金	30,677	5,157	30,677	5,157
・ 剰余金	0	0	0	0
・ 再評価準備金	0	0	0	0
・ 準備金	344,433	57,906	334,433	56,225
1. 法定準備金	3,068	516	3,068	516
2. 自己株式または自社のコーポレート・ユニットに関する準備金	0	0	0	0
3. 定款に基づいて計上した準備金	0	0	0	0
4. 公正価値準備金を含むその他の準備金	341,365	57,390	331,365	55,709
a) その他の利用可能な準備金	284,865	47,892	271,235	45,600
b) その他の利用可能でない準備金	56,500	9,499	60,130	10,109
・ 前期繰越損益	0	0	0	0
・ 当期純利益 / 損失	20,149	3,387	24,137	4,058
・ 中間配当金	0	0	0	0
・ 資本投資助成金	0	0	0	0
B. 引当金	147,798	24,848	155,890	26,208
1. 年金および類似の契約債務に関する引当金	4,850	815	4,423	744
2. 税金引当金	0	0	0	0
3. その他の引当金	142,948	24,032	151,467	25,465
C. 負債	317,875	53,441	355,955	59,843
1. 社債	0	0	0	0
a) 転換社債	0	0	0	0
) 1年以内に期限到来	0	0	0	0
) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
b) 非転換社債	0	0	0	0
) 1年以内に期限到来	0	0	0	0
) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
2. 金融機関に対する未払金	0	0	0	0
a) 1年以内に期限到来	0	0	0	0
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0

貸借対照表(続き)

	2023年		2022年	
	(千ユーロ)	(百万円)	(千ユーロ)	(百万円)
負債(続き)				
3. 棚卸資産から明確に控除されない、受注に係る前受金	0	0	0	0
a) 1年以内に期限到来	0	0	0	0
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
4. 買掛金	55,462	9,324	49,248	8,280
a) 1年以内に期限到来	55,462	9,324	49,248	8,280
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
5. 未払手形	0	0	0	0
a) 1年以内に期限到来	0	0	0	0
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
6. 関係会社に対する未払金	250,648	42,139	285,987	48,080
a) 1年以内に期限到来	250,648	42,139	285,987	48,080
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
7. 参加持分に連動する会社に対する負債	0	0	0	0
a) 1年以内に期限到来	0	0	0	0
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
8. その他の負債	11,765	1,978	20,720	3,483
a) 税務当局に対する未払金	4,215	709	14,383	2,418
b) 未払社会保障費	586	99	1,759	296
c) その他の債務	6,964	1,171	4,578	770
) 1年以内に期限到来	6,964	1,171	4,578	770
) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
D. 繰延収益	0	0	0	0
合計(負債)	860,932	144,740	901,092	151,492

添付の注記は当財務書類の一部である。

(2) 損益の状況

DWSインベストメント・エス・エー
損益計算書
自2023年1月1日 至2023年12月31日
(単位:千ユーロおよび百万円)

	2023年		2022年	
	(千ユーロ)	(百万円)	(千ユーロ)	(百万円)
損益計算書				
1. 純売上高	1,243,697	209,090	1,256,544	211,250
2. 棚卸資産(製品および仕掛品)の変動	0	0	0	0
3. 開発中の固定資産	0	0	0	0
4. その他の営業収益	29,969	5,038	71,452	12,013
5. 原材料、消耗材およびその他の外部費用	- 1,228,073	- 206,464	- 1,272,334	- 213,905
a) 原材料および消耗材	0	0	0	0
b) その他の外部費用	- 1,228,073	- 206,464	- 1,272,334	- 213,905
6. 人件費	- 15,740	- 2,646	- 21,280	- 3,578
a) 賃金および給料	- 14,049	- 2,362	- 18,362	- 3,087
b) 社会保障費	- 1,638	- 275	- 2,870	- 483
) 年金給付	- 400	- 67	- 1,232	- 207
) その他の社会費用	- 1,238	- 208	- 1,638	- 275
c) その他の人件費	- 53	- 9	- 47	- 8
7. 評価調整額	- 349	- 59	- 321	- 54
a) 当社設立および拡大費用ならびに有形および無形固定資産の評価調整額	- 349	- 59	- 321	- 54
b) 流動資産の評価調整額	0	0	0	0
8. その他の営業費用	0	0	0	0
9. 参加持分による収益	0	0	0	0
a) 関係会社から生じたもの	0	0	0	0
b) 参加持分から生じたその他の収益	0	0	0	0
10. 固定資産として保有するその他の有価証券および債権からの収益	4,150	698	- 132	- 22
a) 関係会社から生じたもの	0	0	0	0
b) a) に含まれないその他の収益	4,150	698	- 132	- 22
11. その他の受取利息および類似の収益	7,299	1,227	3,555	598
a) 関係会社から生じたもの	6,062	1,019	515	87
b) その他の受取利息および類似の収益	1,237	208	3,040	511
12. 持分法による収益	0	0	0	0
13. 流動資産として保有する金融資産および有価証券に係る評価調整額	1,138	191	- 4,304	- 724

損益計算書(続き)

	2023年		2022年	
	(千ユーロ)	(百万円)	(千ユーロ)	(百万円)
14. 支払利息および類似の費用	- 15,175	- 2,551	- 4,161	- 700
a) 関係会社に対する費用	- 4	- 1	- 650	- 109
b) その他の支払利息および類似の費用	- 15,171	- 2,551	- 3,510	- 590
15. 法人税	- 6,695	- 1,126	- 4,714	- 793
16. 税引後利益	20,221	3,400	24,305	4,086
17. 上記の項目1 - 16に含まれないその他の税金	- 72	- 12	- 168	- 28
18. 当期純利益 / 損失	20,149	3,387	24,137	4,058

添付の注記は当財務書類の一部である。

DWSインベストメント・エス・エー

財務書類に対する注記

2023年12月31日終了年度

一般情報

DWSインベストメント・エス・エー（以下「当社」という。）は、ルクセンブルグにおいて1987年4月15日に、ルクセンブルグ法における株式会社として期限を定めずに設立され、ルクセンブルグ地方裁判所の商業登記簿にセクションB 25754の番号で登記されている。

当社の登記上の本社は、ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ1115、プールパール・コンラ・アデヌール2番に設置されている。

当社の事業年度は、毎年1月1日に開始し12月31日に終了する。

当社の目的は、ルクセンブルグの投資信託に関する2010年12月17日法、ルクセンブルグの専門投資ファンドに関する2007年2月13日法（改正）、およびルクセンブルグのオルタナティブ投資ファンド管理会社に関する2013年7月12日法に基づく、投資信託およびオルタナティブ投資ファンドの設定ならびに管理運用である。当社は、ルクセンブルグ大公国の法規定を満たす範囲において、受益証券の販売促進ならびにこれらの投資信託およびオルタナティブ投資ファンドの管理および保管のために、必要もしくは有用であるあらゆる活動を行うことができるとともに、当該利益に資する、または当該事業目的達成のために役立つ、もしくは適切な、あらゆる事業取引を遂行し、あらゆる手段を講じることができる。

当社は、以下の業務を提供することもできる。

- ・ 投資家の権限付与に基づく自由裁量による単一ポートフォリオの個別管理。ただし、これは対象となるポートフォリオに、金融セクターに関する1993年4月5日法（改正）の付属書類、セクションBに記載されている金融商品が1つ以上含まれていることを条件とする。
- ・ 付随的業務として、上記の金融商品に関する投資顧問業務ならびに投資信託の受益証券に関する保管およびテクニカル管理業務。

当社は、投資信託に関する2010年12月17日法（改正）第15章第101条に準拠した管理会社として営業活動を行うため、また、オルタナティブ投資ファンド管理会社に関する2013年7月12日法（改正）第6条に準拠したオルタナティブ投資ファンドの管理会社として営業活動を行うために必要とされる規制上の認可を得ている。

当社は、ルクセンブルグの投資家補償制度（Système d'Indemnisation des Investisseurs Luxembourg（以下「S I I L」という。））のメンバーであり、ルクセンブルグの投資信託に関する2010年12月17日法（改正）第101条(3)でカバーされる特定のサービス（ポートフォリオの個別管理、特定の金融商品に関するアドバイザリー・サービスおよび資産の保管）については、金融機関および特定の証券会社の解散、再編および清算措置、ならびに預金保険制度および投資家補償制度に関する2015年12月18日法（改正）（以下「2015年12月18日法」という。）の規定が適用される。

S I I Lの各メンバーは（「事後手続」として）、賠償事案の発生に際して自己資本の5%に限定される年次負担義務を負っている。2015年12月18日法第195条(2)に規定される適用除外事項を除き、「S I I L」は投資取引の枠組みにおいて、当社が、借入金融商品もしくは顧客の代理で当社が管理する顧客所有の金融商品に関する支払いを対象顧客に対して行うことができない場合、または当社が保有もしくは管理する顧客所有の金融商品を顧客に対して返還できない場合に、証券取引から生じる投資家の債権を20,000ユーロまで保証する（投資家に対する補償）。すべての場合において、顧客は引き続き当社が保有する金融商品の所有者であるため、これらの金融商品は当社の資産プールには含まれず、したがって、対象顧客はこれら金融商品に対する請求権を直接主張できる。

投資家に対する補償は、ルクセンブルグ法または欧州連合の他の加盟国の法律に基づく自然人および会社のうち、その規模により、商業登記および会社登記ならびに会計慣行および企業の年次財務書類に関する2002年12月19日法（改正）に従って要約貸借対照表の作成が求められる自然人および会社、ならびに欧州連合の他の加盟国の法律に基づく同等の規模の会社に適用される。

当社はルクセンブルグ法により課税される。

グループの所属

同等の持株比率を有するDWSインベストメントGmbH（フランクフルト・アム・マイン）およびDWSグループGmbH & Co. KGaA（フランクフルト・アム・マイン）は、それぞれドイチェ・バンク・アー・ゲー（フランクフルト・アム・マイン）のグループ会社である。

2017年4月20日付の信託契約に基づき、DWSインベストメントGmbHが保有する全株式は、DWSグループGmbH & Co. KGaAが自社の名義で管理しているが、DWSインベストメントGmbHにおいて認識しリスクを負う。

ルクセンブルグの法律の規定に基づき、DWSインベストメント・エス・エーは、2023年度の年次連結財務書類およびグループ経営者報告書の作成義務が免除されている。同法に準拠し、本年次財務書類は、年次株主総会における承認を目的とした非連結ベースで株主に提示され、ルクセンブルグの登録簿に提出されることになる。

2023年12月31日現在の当社の年次財務書類は、ドイチェ・バンク・アー・ゲーの年次連結財務書類に含まれており、当該年次連結財務書類には、当社が子会社として属する最大数のグループ企業の年次連結財務書類が含まれている。

さらに、当社はDWSグループGmbH & Co. KGaAの2023年12月31日現在の（サブ・グループ）連結財務書類にも含まれる予定であり、当該（サブ・グループ）連結財務書類は、当社が子会社として属する最小数のグループ企業で構成される。

年次連結財務書類および（部分）年次連結財務書類は、ドイツ連邦官報であるBundesanzeiger電子版を通じてドイツにおいて公示されている。

貸借対照表および評価方法

作成基準

本年次財務書類は、ルクセンブルグの法令上の要件およびルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成され、取得原価主義の会計原則が考慮されている。金融商品および/または特定の資産カテゴリーに関する公正価値オプションは適用されなかった。

会計方針および評価規則は、ルクセンブルグで適用される法令上の要件、特に商業登記および会社登記ならびに会計慣行および企業の年次財務書類に関する2002年12月19日法、ならびに商事会社に関する1915年8月10日法（それぞれ改正済み）の規定に従って決定されている。

年次財務書類の作成にあたり、重大な見積りを行う必要がある。取締役会は、合理的な商業上の判断に従って会計方針および評価規則を適用しなければならない。仮定の変更は、変更が行われた事業年度における年次財務書類に重大な影響をおよぼす可能性がある。取締役会は、前提となっている仮定が適切であり、したがって、本年次財務書類は当社の財政状態および損益勘定について真実かつ公正に表示していると考えている。

当社は、翌事業年度の財政状態に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行った。見積りおよび判断は、常に改善されており、過去の経験や、既存の背景に照らして適切と思われる将来の事象に関する予想等のその他の要因に基づいている。

重要な会計方針および評価規則

適用される会計方針および評価規則は当社の活動が継続することを前提としている。

重要な会計方針および評価規則は、特に、以下を含む。

外貨換算

当社は、当社の帳簿をユーロ建てで維持し、記録している。ユーロ以外の通貨建てのすべての取引は、各取引時の実勢為替レートに基づきユーロに換算される。

ユーロ以外の通貨建ての固定資産は、取引時の実勢為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日においても、これらの固定資産は通常、取得時の為替レートで換算されたままとなる。

銀行預金は、貸借対照表日の実勢為替レートで換算される。その結果発生する為替差損益は、当事業年度の損益計算書に計上される。

外貨建てのその他の資産および負債は、取得時の為替レート、または貸借対照表日現在の実勢為替レートの仲値に基づき当該資産および負債の低価もしくは高価な方を用いて個別に換算される。したがって、実現および未実現為替差損は、損益計算書に計上される。為替差益は通常、実現時に損益計算書に計上される。

未決済の先渡為替取引は、貸借対照表日において、満期までの残存期間に対応する各先渡レートを使用して換算され、予期される損失に対しては引当金が計上される。

無形資産

無形資産は、付随費用を含む購入価格または償却累計額・評価減控除後の製造原価で評価される。調整を行った理由が存在しなくなった場合でも、これらの調整は引き続き計上される。

無形資産は、経済的予想耐用年数にわたり定額法を用いて償却される。

有形資産

有形資産は、付随費用を含む購入価格で評価される。

付帯設備および機器は、経済的見積耐用年数にわたり定額法を用いて減価償却される（年率10%から25%の間で異なる償却率）。少額資産（購入価格もしくは製造原価が870ユーロ以下、または通常の経済的耐用年数が1年以内）は、当該事業年度の損益計算書に直接費用計上される。

有形資産に永続的な価値の下落があると当社がみなす場合、その損失を反映するために更なる評価減が計上される。評価調整を行った理由が該当しなくなった場合、これらの評価調整は中止される。

金融資産

当社が参加持分を有している関係会社株式、これらの関係会社に対する債権、固定資産として保有する有価証券もしくはその他の貸付金は、取得関連費用を含む取得原価または名目価額（債権および貸付金）で評価される。

永続的な価値の下落があると取締役会が判断した場合、固定資産に関して評価調整が行われ、貸借対照表日現在における評価額を引き下げる。調整を行った理由が存在しなくなった場合、これらの調整は中止される。

債権

債権は、名目価額で評価される。債権の回収に懸念が生じる場合、または債権の見積実現可能価額がその名目価額を下回る場合に評価調整が行われる。実現可能価額は、当社の取締役会が入手可能な情報に基づいて見積もられる。調整を行った理由が存在しなくなった場合、調整は中止される。

譲渡可能有価証券

譲渡可能有価証券は、年次財務書類が作成される通貨で表示された、付随費用を含む加重平均価格に基づいて算出される取得原価、または市場価格のいずれか低い方の価額で評価される。市場価格が取得原価を下回っている場合、評価調整が計上される。調整を行った理由が存在しなくなった場合、この調整は中止される。

市場価格の決定：

- 証券取引所に上場している、または他の規制市場で取引されている譲渡可能有価証券は、評価日に直近の入手可能な価格で評価される。
- 証券取引所に上場していない、または他の規制市場で取引されていない譲渡可能有価証券、および証券取引所に上場している、または他の規制市場で取引されているものの、直近の入手可能な価格が代表的な値ではない有価証券は、取締役会が保守的かつ誠実に見積った推定売却価格で評価される。

前払費用および未収収益

前払費用および未収収益（資産の部）には、翌事業年度に関連するが当事業年度に支払が発生した費用が含まれる。未払費用および繰延収益（負債の部）には、翌事業年度に関連するが当事業年度中に受領した収益が含まれる。

引当金

引当金は、過去の事象によって生じる他の当事者に対する貸借対照表日現在の損失または認識可能な法律上の債務もしくは推定的債務に充当する目的で計上されている。ただし、こうした事象の性質が正確に決定されており、貸借対照表日現在、発生する可能性が高い、または確実であるが、その金額および/または発生時期が不確実な場合に限る。引当金は、合理的な商業上の判断の下で決定される評価額で認識される。

年金および類似の契約債務に関する引当金

当社は、従業員に対し、年金契約を結んでいる。企業負担年金給付は、雇用主が直接保証し（拠出型の確定給付退職年金）、一部は直接保険制度により資金提供された（バイオメトリクス・リスク）。法的要件に従って、バイオメトリクス・リスクの管理責任はルクセンブルグの保険業者に外部委託された。バイオメトリクス・リスクに関する資金提供では、当社が直接保険制度に対して定期的に拠出を行うが、これにより、当社は、直接保険制度に従業員の請求をカバーできるだけの十分な資産がない場合でも当該制度に対し拠出額を超えて支払いを行う法律上の義務または契約上の義務を有していない。当該拠出は、支払いが行われた事業年度に費用として表示される。

確定給付退職年金に関して貸借対照表上に表示される債務はユーロ建てであり、貸借対照表日における将来支払金の数理計算上の現在価値に相当する。当該債務は、インスペクション・ジェネラル・ドゥ・ラ・セキユリテ・ソシアル（Inspection Générale de la Sécurité Sociale（IGSS））に提出された出資計画に従って決定され、かつ、退職年金制度に係る1999年6月8日法の規定およびこの法律を補足する各種の法律および回覧/規則（特に2001年1月15日付大公国規則）に基づき策定された。

保証リスクに関する引当金

当社は、管理運用しているファンドの一部に関して、限られた期間におけるパフォーマンス保証を付与している。対象となるリスクを定量化するために、当社は、商業登記および会社登記ならびに会計慣行および企業の年次財務書類に関する2002年12月19日法（改正）の範囲内で見積額を算定している。当該法律によれば、貸借対照表日現在の引当金は、発生可能性の高い費用の予想額または既存の義務に対する最善の見積りを表すものとされている。見積額は、保証付ファンドの残高、数理計算上算定されたリスク、また時系的に算定されたリスクなどの要素に基づいて決定される。

税金引当金

税金費用に対する税金引当金として、各事業年度の当社の税金費用と仮払税金費用との差額が「税金引当金」の項目に認識されている。仮払額が税金費用を超過する場合には、差額が「その他の未収金」に計上される。

負債

負債は、「高値評価原則」に従って返済すべき金額で評価される。

負債について返済すべき金額が受け取った金額を上回る場合、その差額は資産として認識され、負債の期間にわたって定額法で、または実効金利法によって年に一度償却される。

純売上高

純売上高とは、製品の販売およびサービスの提供による収益から、売上に直接関連する付加価値税およびその他の税金を差し引いたものを指す。

固定資産

無形資産および有形資産

有形固定資産の増減は以下のとおりである。

固定資産の変動

(単位：千ユーロ)	取得原価 2023年 1月1日	増加	除却	減価償却 累計額*	正味 帳簿価額 2023年 12月31日	正味 帳簿価額 2022年 12月31日	当期 評価調整
無形資産							
営業許可、特許、ライセンス、商標およびそれらに類似する権利および資産	-	-	-	-	-	-	-
有形資産							
その他の付帯設備、工具および機器	4,390	192	-	4,370	212	369	349
金融資産							
関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,390	192	-	4,370	212	369	349

* 無形資産および有形固定資産については、評価調整に、予定される減価償却費および減損が含まれている。

有形固定資産を除き、保有資産には、無形資産または金融資産のいずれも含まれていない。

流動資産

売掛金

146,019千ユーロのファンドの管理報酬に加え、売掛金には、主として有価証券貸付取引から生じた未収金534千ユーロが含まれている。

関係会社に対する未収金

関係会社に対する未収金は、貸付金の提供による債権（200百万ユーロ）、ならびにファンド販売およびITサービスの領域におけるサービスに関するグループ内の配分（それぞれ11,425千ユーロおよび11,450千ユーロ）に関連している。

さらに、「銀行預金、郵便小切手、小切手および手許現金」勘定のうち、46,420千ユーロは関係会社に対するものである。

その他の未収金

その他の未収金は主に、企業負担年金給付に関連した年金基金への投資に関連した債権10,892千ユーロに関連している。また、2021年度以降の税金の超過仮払による45,089千ユーロの税金資産もある。

譲渡可能有価証券

その他の譲渡可能有価証券は、主としてDWSグループが管理している投資信託の受益証券に起因する。残高の増加は、主に運用ファンドの設定時において取得した証券（シーディング）の購入超過によるものである。貸借対照表日現在の未実現利益は19,751千ユーロ（前事業年度：1,653千ユーロ）である。

前払費用および未収収益

前払費用および未収収益は、主にフランクフルト・アム・マインの大手販売パートナーとの戦略的提携を継続するための10年にわたる報酬に関する2015年度の支払いに係るものである。また、この項目には、オルタナティブ部門の商品に係る5年にわたる報酬に関する2020年度の実支払いも含まれる。

資本

資本金

全額払込済みの資本金は30,677千ユーロのままであり、1株当たり額面がそれぞれ511.29ユーロである、クラスA登録株式30,000株およびクラスB登録株式30,000株から成る。

当社は当事業年度において自己株式の取得または保有のいずれも行わなかった。

法定準備金

ルクセンブルグの会社は、法定準備金が資本金の10%に達するまで年間純利益の少なくとも5%を法定準備金にあらかじめ配分することを要求される。この準備金を分配することはできない。

法定準備金は前事業年度から3,068千ユーロのまま、これは、法的要件により資本金の10%とされる最低額を満たしている。

公正価値準備金を含むその他の準備金

2022年度の利益の処分に関する取締役会の提案に従い、当社は、2023年3月15日に開催された定時株主総会において、当期純利益24,137千ユーロのうち、準備金に配分する10,000千ユーロを差し引いた14,137千ユーロを分配可能利益として分配することを決定した。

ルクセンブルグの純富裕税法（Vermögenssteuergesetz, VStG）第8a条によれば、関連する条件を満たした場合、純富裕税の前払いが可能となり、当社はこれにより純富裕税を減額することができる。法的要件に従い、過年度と同様に、当社は純富裕税の減額分の5倍以上に相当する金額をその他の準備金に配分することを決定した。法定ロックイン期間に基づき、当該準備金は純富裕税が減額された年の翌年から5課税年度の期間、貸借対照表上に計上される。

2022年度の利益の処分の一部として、10,000千ユーロがV S t G第8 a条に準拠して富裕税の準備金に積み立てられた。この決定により、341,365千ユーロのその他の準備金のうち合計56,500千ユーロが富裕税の準備金として積み立てられている。

引当金

税金引当金

前事業年度同様、税金引当金は計上されていない。特に2021年度とそれ以降の事業年度における超過仮払により、当社には税金未収金があり、その他の未収金に計上されている。

ミニマム課税に関する2023年12月22日に公表された指令に基づき、ルクセンブルグは、欧州連合における多国籍企業グループおよび大規模国内グループに対するミニマム課税のグローバルな水準を確保することを目的とした大規模な国際税務改革(第2の柱)である、2022年12月15日付の欧州委員会の指令(EU)2022/2523の国内法への導入を進めている。当社は、法律に従い当該改革を実施している。これによってDWSインベストメント・エス・エーが受ける直接的な影響はない。当社は、標準的な法人税の対象であり、ルクセンブルグにおいて現在適用される標準税率は合計24.94%である。

その他の引当金

当社は、管理運用しているファンドの一部に関して、限られた期間におけるパフォーマンス保証を付与している。貸借対照表日現在の状況に基づき、対象となる引当金は131,665千ユーロであった。前事業年度においては、319千ユーロの保証債務による支払いが行われた。2023年度末においては、ファンドの年間平均保証額がわずかに減少したことを背景に、7,637千ユーロが損益計算書に計上された。

総額11,283千ユーロのその他の引当金の残りの残高は主に、ファンド事業に関連した管理事務代行の枠組みの中で計上された引当金に帰属するものである。

観測可能なすべてのリスクはその他の引当金の評価において考慮されている。

負債

買掛金

買掛金は、主に未払ブローカー報酬55,156千ユーロから成る。

関係会社に対する未払金

関係会社に対する未払金には、販売サービスに対する債務(161,002千ユーロ)、IT関連費用の配分(25,296千ユーロ)、およびその他のグループ内の配分(15,114千ユーロ)が含まれている。

その他の債務

この項目には、税務当局および社会保障機関に対する債務(合計4,801千ユーロ)に関連している。

偶発負債およびその他の金融債務

2023年12月31日現在、当社は、流動資産である外貨建ての未収金の為替リスクをヘッジする目的で、以下の外国為替先物契約を締結していた。

通貨	買予約 (先渡価格)	通貨	売予約	満期	市場価格 (ユーロ)
EUR	23,366,586	USD	26,000,000	2024年5月1日	23,525,154
EUR	1,277,139	JPY	200,000,000	2024年5月1日	1,283,833
合計					24,808,987

上記に加え、ヘッジ目的（流動資産として保有する有価証券の市場リスクおよび為替リスクに対するヘッジ）のため、当社は、2023年12月31日現在、元本金額130,711千ユーロの外国為替先物および元本金額169,162千ユーロの指数先物（それぞれ先物ヒストリカル・レートに基づく）の日次の先物取引も締結および決済している。これらの取引については、当初委託証拠金として9,320千ユーロの残高がある（貸借対照表上の「銀行預金、郵便小切手、小切手および手許現金」の項目に認識されている）。先物取引の市場価格（公正価値）は、133,368千ユーロ（外国為替先物）およびマイナス173,740千ユーロ（指数先物）である。さらに、想定元本1,000千ユーロ、市場価格マイナス2千ユーロの金利スワップおよび想定元本マイナス15,700千ユーロ、市場価格マイナス254千ユーロのクレジット・デフォルト・スワップが締結された。

また、特にグループ会社との間で、賃貸契約および代理人契約等を含む進行中の様々な契約、またはファンドの運用管理においてグループ間の様々なサービス契約に基づく債務が存在する。

損益計算書

純売上高

当社は、ファンドの管理運用に関して報酬を受領する。この対価は通常、管理運用機能の遂行に対する報酬のほか、資産保管、ファンド管理、販売および管理事務代行に関連して発生する費用をカバーしている。各投資信託の報酬率の合計は、それぞれの管理運用規定、目論見書、交付書面または基本定款に記載されている。また、管理運用規定、目論見書、交付書面に従い、個々のファンドについて運用成績連動報酬に係る取決めも存在する。

収益の主な内訳は、以下のとおりである。

	2023年 (単位：千ユーロ)	2022年 (単位：千ユーロ)
管理報酬	1,220,005	1,247,533
運用成績連動報酬	23,692	9,011
	1,243,697	1,256,544

主に残高を基準とする管理報酬の推移は、一部では、主として運用されるファンド資産の投資残高（運用資産）によって、また一部では資産クラスおよび関連するさまざまな報酬レベルによって、決定される。平均投資残高が若干増加したにもかかわらず管理報酬が減少したのは、特に、資産構成のシフトとそれに関連する利益率に起因する。これは、主としてパッシブ運用領域への多額の資金流入と従来からの資産クラスにおける資金流出により、事業年度を通じて変動した。市場が全般的にプラス基調であったにもかかわらず、株式、マルチアセットファンドおよび債券ファンドの残高が減少した一方で、新商品ならびにパッシブ投資、さらに程度は低い現金投資および非流動性投資への資金流入が業績にマイナスの影響を与えた。当社にとって利益率の低いパッシブ運用商品への資産構成のシフトは近年顕著であり、2022年度に反転した後、再び勢いが増した。

運用成績連動報酬には主に、好成績のマルチアセットファンドに関して受領した15,420千ユーロの運用報酬および有価証券貸付取引により受領した報酬総額が含まれている。

純売上高は、そのほとんどがルクセンブルグにおいて発生したものであった。純売上高の地域別市場ごとの分類は行っていなかった。

その他の営業収益

その他の営業収益の主な内訳は、次のとおりである。

	2023年 (単位：千ユーロ)	2022年 (単位：千ユーロ)
ファンド販売手数料	2,877	43,854
グループ間の活動配分による収益	16,402	19,292
投資勘定の管理による収益(I K S)	0	469
その他の収益	10,690	7,837
	<u>29,969</u>	<u>71,452</u>

ファンド販売手数料は、主に投資口座部門からのファンド受益証券への配分に基づいている。

グループ間のサービス請求額による収益の減少は、主に事務管理サービス、販売サービスおよびITサービスに係る請求額に起因するものであり、前事業年度においては、その大部分が引き続き2022年11月に売却されたデジタル・インベストメント・プラットフォーム(DIP)によるサービスに起因するものであった。

その他の収入の増加は主に、保証引当金の一部の戻入れ7,636千ユーロによるものであり、これは、DIPプラットフォームの売却により投資勘定領域からファンド受益証券の相殺が中止されたことに伴う他の項目の顕著な減少を上回っていた。

その他の外部費用

	2023年 (単位：千ユーロ)	2022年 (単位：千ユーロ)
販売手数料に係る費用	545,900	565,204
関係会社からのコスト・センター費用配分	187,468	216,702
ファンド管理報酬	419,469	407,989
運用成績連動報酬	15,420	0
資産保管報酬	6,950	7,558
その他の費用	52,866	74,881
	1,228,073	1,272,334

その大部分が取引高に依拠する販売手数料に係る費用が減少した主な原因は、報酬対象となるファンドの取引高が減少したことにより、これは主にアクティブ運用の領域における減少であったが、オルタナティブ投資ソリューションの領域においても減少している。

グループ会社からの費用配分の減少は主に、グループ間の販売およびインフラ費用の配分が減少したことによるものである。

主にファンドの残高に基づいて算定されるファンド管理報酬の推移は、ファンド平均残高の若干の増加に加え、投資運用サービスの移転価格の算定が最近の市場慣行に整合するよう変更されたことを主因としている。当該慣行に基づき、管理会社は所定の金額のみを受領し、残りはインベストメント・マネージャーに支払われる。この相殺モデルは、現在では当社のすべての資産クラスで使用されている。

運用成績連動報酬も、受領した報酬の該当するインベストメント・マネージャー（前事業年度においてはマルチアセット領域）への移転に係るものである。

その他の費用は主に、ファンド事業の現在の費用（監査およびアドバイザリー報酬、銀行および支払代理人に対する手数料、家賃、IT費用等）、ならびにDWSファンドを外部の様々なファンド・プラットフォームに組入れるための報酬（7,108千ユーロ）に起因している。

流動資産として保有する金融資産および有価証券に係る評価調整額

この項目は、主に現金/確定利付証券の領域で保有されるファンド受益証券、株式ファンドおよび不動産ファンド投資に係る減損損失によるものである。

支払利息および類似の費用

総額15,175千ユーロのうち、4,522千ユーロは為替差損、8,718千ユーロは先物契約に係る費用、および1,928千ユーロは有価証券取引による損失に起因するものである。

人員および報酬、管理組織・経営組織・監督組織のメンバーに付与された前払金および貸付金、当該組織の旧メンバーの退職年金に関する契約債務

当事業年度における平均従業員数は99名（前事業年度：152名）であった。この内訳は以下の通りである（括弧の中の数値は前事業年度の人数）。

取締役会のメンバー：	4名（4名）
執行役員／マネージャー：	15名（14名）
従業員：	80名（132名）

2023年度において、3,780千ユーロ（前事業年度：3,970千ユーロ）の報酬（現物給付を除く）が、取締役会のメンバーおよび執行役員／マネージャーに対して支給された。前事業年度と同様に、当社の監査役会に支払われた報酬はなかった。

取締役会または監査役会の旧メンバーの退職年金に関する契約債務は878千ユーロ（前事業年度：1,057千ユーロ）である。年金引当金への繰入額は44千ユーロである。

2023年度において、取締役会のメンバー、監査役会のメンバーまたは執行役員に対して付与された、または締結された貸付金、前払金またはその他の債務はなかった。

関連する個人および企業との取引

市場以外の条件で関連する個人および企業と締結された重要な取引はなかった。

監査人への報酬

当年度に計上された監査人または公認の独立監査人に対する報酬合計の内訳は次のとおりである（当社が管理運用するファンドに関連した業務に対する報酬を除く）。

	2023年	2022年
単位：千ユーロ（付加価値税を除く）		
対象業務：		
- 年次財務書類監査	162	144
- その他の監査	36	36
- 税務顧問	-	35
- その他	-	-

貸借対照表日後の重要な事象

本貸借対照表および損益計算書に含まれているものを除き、貸借対照表日後に記録された重要な事象はなかった。

[次へ](#)

AKTIVA in TEUR		
	2023	2022
A. Ausstehende Einlagen auf das gezeichnete Kapital	0	0
I. Nicht eingefordertes gezeichnetes Kapital	0	0
II. Eingefordertes, nicht eingezahltes gezeichnetes Kapital	0	0
B. Aufwendungen für die Errichtung und Erweiterung des Unternehmens	0	0
C. Anlagevermögen	212	369
I. Immaterielle Anlagewerte	0	0
1. Entwicklungskosten	0	0
2. Konzessionen, Patente, Lizenzen, Warenzeichen und ähnliche Rechte und Werte, soweit sie	0	0
a) entgeltlich erworben wurden und nicht unter C. I. 3 auszuweisen sind	0	0
b) von dem Unternehmen selbst geschaffen wurden	0	0
3. Geschäfts- oder Firmenwert, sofern er entgeltlich erworben wurde	0	0
4. Geleistete Anzahlungen und immaterielle Anlagewerte in Entwicklung	0	0
II. Sachanlagen	212	369
1. Grundstücke und Bauten	0	0
2. Technische Anlagen und Maschinen	0	0
3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	212	369
4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	0	0
III. Finanzanlagen	0	0
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	0	0
2. Forderungen gegen verbundene Unternehmen	0	0
3. Beteiligungen	0	0
4. Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	0	0
5. Wertpapiere des Anlagevermögens	0	0
6. Sonstige Ausleihungen	0	0
D. Umlaufvermögen	857,713	895,367
I. Vorräte	0	0
1. Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	0	0
2. Unfertige Erzeugnisse	0	0
3. Fertige Erzeugnisse und Waren	0	0
4. Geleistete Anzahlungen	0	0
II. Forderungen	427,896	347,983
1. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	146,650	174,161
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	146,650	174,161
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
2. Forderungen gegen verbundene Unternehmen	222,895	119,988
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	222,895	119,988
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
3. Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
4. Sonstige Forderungen	58,351	53,834
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	47,459	43,426
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	10,892	10,408
III. Wertpapiere	379,167	424,068
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	0	0
2. Eigene Aktien oder Anteile	0	0
3. Sonstige Wertpapiere	379,167	424,068
IV. Guthaben bei Kreditinstituten, Postscheckguthaben, Schecks und Kassenbestand	50,650	123,316
E. Rechnungsabgrenzungsposten	3,007	5,356
Total AKTIVA	860,932	901,092

Die Anmerkungen im Anhang sind wesentlicher Bestandteil des Jahresabschlusses

DWS Investment S.A.

Bilanz zum 31. Dezember 2023

PASSIVA in TEUR		
	2023	2022
A. Eigenkapital	395,259	389,247
I. Gezeichnetes Kapital	30,677	30,677
II. Agio	0	0
III. Neubewertungsrücklagen	0	0
IV. Rücklagen	344,433	334,433
1. Gesetzliche Rücklage	3,068	3,068
2. Rücklage für eigene Aktien oder Anteile	0	0
3. Satzungsmässige Rücklagen	0	0
4. Sonstige Rücklagen, einschließlich der Zeitwert-Rücklage	341,365	331,365
a) sonstige verfügbare Rücklagen	284,865	271,235
b) sonstige nicht verfügbare Rücklagen	56,500	60,130
V. Ergebnisvortrag	0	0
VI. Ergebnis des Geschäftsjahres	20,149	24,137
VII. Vorabdividenden	0	0
VIII. Investitionszulagen	0	0
B. Rückstellungen	147,798	155,890
1. Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	4,850	4,423
2. Steuerrückstellungen	0	0
3. Sonstige Rückstellungen	142,948	151,467
C. Verbindlichkeiten	317,875	355,955
1. Anleihen	0	0
a) konvertible Anleihen	0	0
i) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
ii) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
b) nicht konvertible Anleihen	0	0
i) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
ii) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
2. Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
3. Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen, soweit diese nicht vom Posten "Vorräte" gesondert abgesetzt worden	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
4. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	55,462	49,248
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	55,462	48,248
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
5. Verbindlichkeiten aus Wechseln	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
6. Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	250,648	285,987
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	250,648	285,987
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
7. Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
8. Sonstige Verbindlichkeiten	11,765	20,720
a) Verbindlichkeiten gegenüber Steuerbehörden	4,225	14,383
b) Verbindlichkeiten gegenüber Sozialversicherungsträgern	585	1,759
c) Sonstige Verbindlichkeiten	6,955	4,578
i) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	6,954	4,578
ii) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
D. Rechnungsabgrenzungsposten	0	0
Total PASSIVA	860,932	901,092

Die Anmerkungen im Anhang sind wesentlicher Bestandteil des Jahresabschlusses.

DWS Investment S.A.

Gewinn- und Verlustrechnung

für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023

GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG in TEUR	2023	2022
1. Nettoumsatzerlöse	1,243,697	1,256,544
2. Veränderung des Bestandes an fertigen und unfertigen Erzeugnissen	0	0
3. Andere aktivierte Eigenleistungen	0	0
4. Sonstige betriebliche Erträge	29,969	71,452
5. Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und sonstige externe Aufwendungen	-1,228,073	-1,272,334
a) Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	0	0
b) Sonstige externe Aufwendungen	-1,228,073	-1,272,334
6. Personalaufwand	-15,740	-21,280
a) Löhne und Gehälter	-14,049	-18,362
b) Soziale Aufwendungen	-1,638	-2,870
i) Altersversorgung	-400	-1,232
ii) Sonstige soziale Aufwendungen	-1,238	-1,638
c) Sonstiger Personalaufwand	-53	-47
7. Wertberichtigungen	-349	-321
a) zu Aufwendungen für die Errichtung und Erweiterung des Unternehmens und zu Sachanlagen und immateriellen Anlagewerten	-349	-321
b) von Gegenständen des Umlaufvermögens	0	0
8. Sonstige betriebliche Aufwendungen	0	0
9. Erträge aus Beteiligungen	0	0
a) aus verbundenen Unternehmen	0	0
b) sonstige Beteiligungserträge	0	0
10. Erträge aus sonstigen Wertpapieren und Forderungen des Anlagevermögens	4,150	-132
a) aus verbundenen Unternehmen	0	0
b) sonstige Erträge die nicht unter a) enthalten sind	4,150	-132
11. Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	7,299	3,555
a) aus verbundenen Unternehmen	6,062	515
b) sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	1,237	3,040
12. Teil der Ergebnisse nach der Equity Methode	0	0
13. Wertberichtigungen zu Finanzanlagen und zu Wertpapieren des Umlaufvermögens	1,138	-4,304
14. Zinsen und ähnliche Aufwendungen	-15,175	-4,161
a) an verbundene Unternehmen	-4	-650
b) sonstige Zinsen und ähnliche Aufwendungen	-15,171	-3,510
15. Steuern auf das Ergebnis	-6,695	-4,714
16. Ergebnis nach Steuern	20,221	24,305
17. Sonstige Steuern, soweit nicht unter den Posten 1-16 enthalten	-72	-168
18. Ergebnis des Geschäftsjahres	20,149	24,137

Die Anmerkungen im Anhang sind wesentlicher Bestandteil des Jahresabschlusses.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Anhang zum Jahresabschluss zum 31. Dezember 2023

Allgemeines

Die DWS Investment S.A. (im Folgenden auch „die Gesellschaft“) wurde am 15. April 1987 in Luxemburg in der Rechtsform einer Aktiengesellschaft luxemburgischen Rechts auf unbestimmte Zeit gegründet und ist im Handelsregister beim Bezirksgericht Luxemburg unter Sektion B, Nummer 25754, eingetragen.

Der Sitz der Gesellschaft befindet sich in 2, Boulevard Konrad Adenauer, L-1115 Luxemburg.

Das Geschäftsjahr beginnt am 1. Januar und endet am 31. Dezember eines Jahres.

Gesellschaftszweck ist die Auflegung und die Verwaltung von Organismen für gemeinsame Anlagen sowie alternativer Investmentfonds nach Maßgabe des Gesetzes vom 17. Dezember 2010 über Organismen für gemeinsame Anlagen, des Gesetzes vom 13. Februar 2007 über Spezialfonds sowie des Gesetzes vom 12. Juli 2013 über die Verwalter alternativer Investmentfonds – die vorstehenden Gesetze jeweils in ihrer aktualisierten Fassung. Die Gesellschaft kann alle Handlungen tätigen, die zur Förderung des Vertriebs der Anteile und zur Verwaltung und Verwahrung dieser Organismen für gemeinsame Anlagen und alternativer Investmentfonds notwendig oder nützlich sind und kann jedwede Geschäfte tätigen und Maßnahmen treffen, die ihre Interessen fördern oder sonst ihrem Gesellschaftszweck dienlich oder nützlich sind, soweit diese den gesetzlichen Bestimmungen des Großherzogtums Luxemburg entsprechen.

Des Weiteren kann die Gesellschaft folgende zusätzliche Dienstleistungen erbringen:

- die individuelle Verwaltung einzelner Portfolios mit Ermessensspielraum im Rahmen eines Mandats der Anleger, sofern die betreffenden Portfolios eines oder mehrere der im Abschnitt B des Anhangs II des geänderten Gesetzes vom 5. April 1993 über den Finanzsektor genannten Finanzinstrumente enthalten;
- als Nebenleistung die Anlageberatung hinsichtlich der vorgenannten Finanzinstrumente und die Verwahrung und technische Verwaltung hinsichtlich der Anteile von Organismen für gemeinsame Anlagen.

Die Gesellschaft verfügt über die aufsichtsrechtliche Zulassung als Verwaltungsgesellschaft nach Kapitel 15, Artikel 101 des geänderten Gesetzes vom 17. Dezember 2010 über Organismen für gemeinsame Anlagen sowie als Verwaltungsgesellschaft für alternative

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Investmentfonds nach Artikel 6 des geänderten Gesetzes vom 12. Juli 2013 über die Verwalter alternativer Investmentfonds.

Die Gesellschaft ist Mitglied des Luxemburger Anlegerentschädigungssystems *Système d'Indemnisation des Investisseurs Luxembourg* („SIIIL“) und unterliegt für bestimmte von Artikel 101 (3) des Gesetzes vom 17. Dezember 2010 über Organismen für gemeinsame Anlagen (in seiner aktualisierten Fassung) abgedeckte Dienstleistungen (individuelle Verwaltung von Portfolien, Beratung hinsichtlich bestimmter Finanzinstrumente und Verwahrung) den Bestimmungen des Gesetzes vom 18. Dezember 2015 über die Maßnahmen zur Abwicklung, Sanierung und Liquidation von Kreditinstituten und bestimmten Wertpapierunternehmen sowie über die Systeme zur Einlagensicherung und Entschädigung der Anleger (in seiner aktualisierten Fassung) („Gesetz vom 18. Dezember 2015“).

Beim Eintritt eines Sicherungsfalls ist für jedes Mitglied des SIIIL („ex-post Verfahren“) eine Jahresverpflichtung auf 5% der Eigenmittel begrenzt. Mit Ausnahme der Ausschlüsse, die nach Artikel 195 (2) des Gesetzes vom 18. Dezember 2015 vorgesehen sind, sichert das „SIIIL“ die Forderungen von Anlegern aus Wertpapiergeschäften in Höhe von bis zu EUR 20.000 (Anlegerentschädigung), falls die Gesellschaft nicht in der Lage ist, die dem betreffenden Kunden geschuldeten bzw. im Eigentum dieses Kunden befindlichen und in seinem Namen von ihr im Rahmen von Anlagegeschäften gehaltenen Finanzinstrumente zu vergüten bzw. falls die Gesellschaft nicht in der Lage ist, dem Kunden die in seinem Eigentum befindlichen, aber von der Gesellschaft gehaltenen oder verwalteten Finanzinstrumente zurückzuerstatten. Da sämtliche Kunden nach wie vor Eigentümer der von ihnen bei der Gesellschaft gehaltenen Finanzinstrumente sind, fallen diese Finanzinstrumente nicht in die Vermögensmasse der Gesellschaft, so dass die betreffenden Kunden unmittelbare Ansprüche auf diese Finanzinstrumente geltend machen können.

Die Anlegerentschädigung umfasst natürliche Personen und Gesellschaften nach Luxemburger Recht oder dem Recht eines anderen Mitgliedstaats der Europäischen Union, die aufgrund ihrer Größe laut Gesetz vom 19. Dezember 2002 zum Handels- und Gesellschaftsregister sowie zur Buchführung und zum Jahresabschluss der Unternehmen (in seiner aktualisierten Fassung) berechtigt sind, eine verkürzte Bilanz aufzustellen, sowie Gesellschaften vergleichbarer Größe nach dem Recht eines anderen Mitgliedstaats der Europäischen Union.

Die Gesellschaft unterliegt der Besteuerung nach Luxemburger Recht.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Konzernzugehörigkeit

Gesellschafter sind zu gleichen Teilen die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main, sowie die DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main, die jeweils Konzerngesellschaften der Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main, sind.

Sämtliche Anteile der DWS Investment GmbH werden gemäß Treuhandvertrag vom 20. April 2017 von der DWS Group GmbH & Co. KGaA im eigenen Namen, jedoch für Rechnung und Risiko der DWS Investment GmbH verwaltet.

Die DWS Investment S.A. ist auf der Grundlage der Regelungen des Luxemburger Gesetzes von der Verpflichtung befreit, einen Konzernabschluss und einen Konzernlagebericht für das Geschäftsjahr 2023 zu erstellen. Entsprechend den gesetzlichen Bestimmungen wird der Abschluss infolgedessen auf nicht-konsolidierter Basis den Gesellschaftern im Rahmen der Generalversammlung zur Genehmigung vorgelegt und beim zuständigen Register in Luxemburg hinterlegt.

Der Abschluss der Gesellschaft zum 31. Dezember 2023 wird in den Konzernabschluss der Deutsche Bank AG einbezogen, die den größten Kreis von Unternehmen darstellt, dem die Gesellschaft als Tochterunternehmen angehört.

Ferner wird die Gesellschaft in den (Teil-) Konzernabschluss zum 31. Dezember 2023 der DWS Group GmbH & Co. KGaA einbezogen, die den kleinsten Kreis der Unternehmen bildet, dem die Gesellschaft als Tochterunternehmen angehört.

Sowohl der Konzernabschluss als auch der (Teil-) Konzernabschluss werden jeweils in Deutschland im elektronischen Bundesanzeiger veröffentlicht.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Allgemeine Grundsätze

Der Jahresabschluss wurde in Übereinstimmung mit den in Luxemburg geltenden gesetzlichen und aufsichtsrechtlichen Bestimmungen und Verordnungen sowie Grundsätzen ordnungsmäßiger Rechnungslegung unter Beachtung des Prinzips der historischen Anschaffungskosten aufgestellt. Auf die Ausübung der Fair Value Option für Finanzinstrumente und/oder für bestimmte Kategorien von Vermögensgegenständen wurde verzichtet.

Die Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden wurden im Einklang mit den Vorschriften der in Luxemburg geltenden gesetzlichen Bestimmungen und Verordnungen, insbesondere dem Gesetz vom 19. Dezember 2002 zum Handels- und Gesellschaftsregister sowie zur Buchführung und zum Jahresabschluss der Unternehmen sowie dem Gesetz vom 10. August 1915 über die Handelsgesellschaften (jeweils in seiner aktualisierten Fassung), festgelegt.

Bei Erstellung des Jahresabschlusses sind wesentliche Schätzungen vorzunehmen. Der Vorstand hat die Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung anzuwenden. Änderungen von Annahmen können wesentlichen Einfluss auf den Jahresabschluss des Geschäftsjahres haben, in dem die Änderungen stattgefunden haben. Der Vorstand ist der Ansicht, dass die zugrundeliegenden Annahmen angemessen sind und der Jahresabschluss demzufolge ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage vermittelt.

Die Gesellschaft hat Schätzungen vorgenommen sowie Annahmen getroffen, die die Vermögenslage des nachfolgenden Geschäftsjahres beeinflussen. Schätzungen und Beurteilungen werden ständig weiterentwickelt und stützen sich auf Erfahrungen der Vergangenheit sowie andere Gesichtspunkte, u.a. Erwartungen bezüglich zukünftiger Ereignisse, die vor dem gegebenen Hintergrund angemessen erscheinen.

Wesentliche Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Bei den angewandten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden wird von der Fortführung der Unternehmenstätigkeit ausgegangen.

Die wesentlichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden umfassen im Einzelnen:

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Umrechnung der Devisenpositionen

Die Gesellschaft führt ihre Bücher und Aufzeichnungen in Euro (EUR). Alle Transaktionen in einer anderen Währung als Euro werden in Euro zu dem zum Zeitpunkt der Transaktion geltenden Devisenkurs umgerechnet.

Das Anlagevermögen in einer anderen Währung als in Euro wird in Euro zu den zum Zeitpunkt der Transaktion geltenden historischen Devisenkursen umgerechnet. Zum Abschlussstichtag bleibt dieses Anlagevermögen grundsätzlich zum historischen Devisenkurs umgerechnet.

Die Bankguthaben werden zu den am Abschlussstichtag geltenden Devisenkursen umgerechnet. Die daraus resultierenden Devisenverluste und -gewinne werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung des Geschäftsjahres erfasst.

Die in der Bilanz enthaltenen anderen Aktiva und Passiva, die auf fremde Währung lauten, werden einzeln zum historischen Devisenkurs oder zu ihrem niedrigeren bzw. höheren Wert, der auf der Grundlage des am Bilanzstichtag geltenden Devisenmittelkurses ermittelt wird, bewertet. Dementsprechend werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung die realisierten und nicht realisierten Devisenverluste ausgewiesen. Die Devisengewinne werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung grundsätzlich zum Zeitpunkt ihrer Realisierung erfasst.

Noch nicht abgewickelte Devisen-Termingeschäfte werden zum Bilanzstichtag mit den jeweiligen Terminkursen für die verbleibende Laufzeit umgerechnet. Für drohende Verluste wird eine Rückstellung gebildet.

Immaterielle Anlagewerte

Die immateriellen Anlagewerte werden zu Anschaffungskosten, die die Anschaffungsnebenkosten beinhalten, oder zu Herstellungskosten bewertet, abzüglich der kumulierten Abschreibungen und Wertberichtigungen. Diese Wertberichtigungen werden auch dann beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

Die immateriellen Anlagewerte werden über die erwartete betriebsgewöhnliche Nutzungsdauer planmäßig abgeschrieben.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Sachanlagen

Sachanlagen werden zu Anschaffungskosten, die die Anschaffungsnebenkosten beinhalten, bewertet.

Gegenstände der Betriebs- und Geschäftsausstattung werden über die betriebsgewöhnliche Nutzungsdauer (Abschreibungssätze zwischen 10% p.a. und 25% p.a.) planmäßig linear, geringwertige Wirtschaftsgüter (Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten bis zu einem Höchstbetrag von EUR 870 oder mit einer üblichen Nutzungsdauer von unter einem Jahr) im Jahr ihres Zugangs voll abgeschrieben.

Wenn die Gesellschaft der Ansicht ist, dass eine Sachanlage eine dauerhafte Wertminderung erfahren hat, erfolgt eine zusätzliche erfolgswirksame Wertminderung. Diese Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe dafür nicht mehr bestehen.

Finanzanlagen

Anteile an verbundenen Unternehmen/Unternehmen, mit denen die Gesellschaft ein Beteiligungsverhältnis hat, Forderungen an diese Unternehmen, Wertpapiere des Anlagevermögens bzw. sonstige Ausleihungen des Anlagevermögens werden zu Anschaffungskosten bzw. zum Nominalwert (Forderungen und Darlehen), die/der die Anschaffungsnebenkosten beinhalten/beinhaltet, bewertet.

Bei Wertminderungen von Finanzanlagen, die nach Ansicht des Vorstands dauerhaft sind, werden diese Finanzanlagen wertberichtigt, um sie mit dem niedrigeren Wert anzusetzen, der ihnen am Bilanzstichtag beizulegen ist. Diese Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

Forderungen

Die Forderungen werden mit ihrem Nennwert angesetzt. Sie werden wertberichtigt, wenn ihre Einziehung gefährdet ist bzw. wenn der geschätzte realisierbare Wert der Forderungen deren Nennwert unterschreitet. Der realisierbare Wert wird auf der Grundlage der dem Vorstand der Gesellschaft zur Verfügung stehenden Informationen geschätzt. Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Wertpapiere

Die Wertpapiere werden zu den Anschaffungskosten einschließlich der Anschaffungsnebenkosten, die nach den gewogenen Durchschnittswerten ermittelt werden, oder zu ihrem Marktwert bewertet, der in der für die Aufstellung des Jahresabschlusses angewandten Währung angegeben wird. Eine Wertberichtigung erfolgt, wenn der Marktwert niedriger ist als die Anschaffungskosten. Diese Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

Der Marktwert entspricht:

- bei Wertpapieren, die zur Notierung an einer Wertpapierbörse zugelassen sind oder an einem anderen geregelten Markt gehandelt werden, dem letzten am Bewertungstag verfügbaren Kurs;
- bei Wertpapieren, die nicht zur Notierung an einer Wertpapierbörse zugelassen sind oder nicht an einem anderen geregelten Markt gehandelt werden, und bei Wertpapieren, die zur Notierung an einer Wertpapierbörse zugelassen sind oder an einem anderen geregelten Markt gehandelt werden, deren letzter Kurs allerdings nicht repräsentativ ist, dem wahrscheinlichen Veräußerungswert, der vom Vorstand vorsichtig und in gutem Glauben geschätzt wird.

Rechnungsabgrenzungsposten

Der Posten enthält die vor dem Abschlussstichtag gebuchten Ausgaben, die Aufwand für ein späteres Geschäftsjahr betreffen (aktiver Rechnungsabgrenzungsposten). Im passiven Rechnungsabgrenzungsposten werden die vor dem Abschlussstichtag erhaltenen Einnahmen, die Erträge für eine bestimmte Zeit nach diesem Tag darstellen, erfasst.

Rückstellungen

Rückstellungen dienen zur Deckung von Verlusten oder am Bilanzstichtag erkennbaren rechtlichen oder faktischen Verpflichtungen gegenüber einer anderen Partei aufgrund von Ereignissen der Vergangenheit, sofern diese ihrer Eigenart nach genau bestimmt sind und am Bilanzstichtag wahrscheinlich oder sicher sind, aber hinsichtlich der Höhe und/oder dem Zeitpunkt ihres Eintritts unbestimmt sind. Die Rückstellungen sind mit Werten angesetzt, die nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendig sind.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Gesellschaft hat ihren Mitarbeitern Versorgungszusagen erteilt. Die arbeitgeberfinanzierten Versorgungsleistungen wurden vom Arbeitgeber unmittelbar zugesagt (beitragsgebundene Leistungszusage für Altersruhegeld) bzw. werden teilweise über Direktversicherungen finanziert (biometrische Risiken). Entsprechend den gesetzlichen Bestimmungen wurden die biometrischen Risiken an einen Luxemburger Versicherer ausgelagert. Bei der Finanzierung der biometrischen Risiken sind regelmäßige Beiträge der Gesellschaft an die Direktversicherung vorgesehen, wobei die Gesellschaft keine rechtliche oder vertragliche Verpflichtung zur Leistung von Zahlungen hat, die über die Beiträge der Direktversicherung hinausgehen, sollte Letztere nicht über ausreichende Mittel zur Deckung der Ansprüche der Angestellten verfügen. Die Beiträge stellen Aufwand des Geschäftsjahres dar, in dem sie gezahlt werden.

Die in der Bilanz ausgewiesene Verpflichtung für Leistungszusagen für Altersruhegeld besteht in Euro und entspricht dem versicherungsmathematischen Barwert künftiger Zahlungen zum Abschlussstichtag. Die Verpflichtung wird nach dem bei der Inspection Générale de la Sécurité Sociale („IGSS“) hinterlegten Finanzierungsplan auf der Grundlage der Vorschriften des Gesetzes vom 8. Juni 1999 über betriebliche Altersrenten sowie diversen dieses Gesetz ergänzenden Erlassen und Rundschreiben/Verordnungen (insbesondere Großherzogliche Verordnung vom 15. Januar 2001) ermittelt.

Rückstellungen für Garantierisiken

Die Gesellschaft hat für einige der von ihr verwalteten Fonds für abgegrenzte Zeiträume Wertentwicklungszusagen bzw. Garantien begeben. Zur Quantifizierung des abzudeckenden Risikos bestimmt die Gesellschaft Schätzwerte im Sinne des Gesetzes vom 19. Dezember 2002 zum Handels- und Gesellschaftsregister sowie zur Buchführung und zum Jahresabschluss der Unternehmen (in seiner aktualisierten Fassung), wonach eine Rückstellung zum Bilanzstichtag den besten Schätzwert von erwartbaren wahrscheinlichen Aufwänden oder bestehenden Verpflichtungen repräsentiert. Die Ermittlung der Schätzwerte basiert auf Elementen, die das Garantiefondsvolumen und das Risiko, berechnet mittels finanzmathematischer Methoden, beinhalten und auf Basis einer Zeitreihe ermittelt werden.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Steuerrückstellungen

Die Steuerrückstellungen, die dem Unterschiedsbetrag zwischen den von der Gesellschaft berechneten Steueraufwendungen und den geleisteten Vorauszahlungen für die betreffenden Geschäftsjahre entsprechen, werden unter dem Posten „Steuerrückstellungen“ ausgewiesen. Sollten die geleisteten Vorauszahlungen die Steueraufwendungen übersteigen, wird der Unterschiedsbetrag im Posten „sonstige Forderungen“ ausgewiesen.

Verbindlichkeiten

Die Verbindlichkeiten sind, unter Beachtung des Höchstwertprinzips, mit ihrem Rückzahlungsbetrag angesetzt.

Ist der Rückzahlungsbetrag von Verbindlichkeiten höher als der erhaltene Betrag, wird der Unterschiedsbetrag aktiviert und jährlich linear bzw. nach der Effektivzinsmethode über die Laufzeit der Verbindlichkeit abgeschrieben.

Nettoumsatzerlöse

Nettoumsatzerlöse sind die Erlöse aus dem Absatz von Produkten und der Erbringung von Dienstleistungen nach Abzug der Mehrwertsteuer und anderer unmittelbar auf den Umsatz bezogener Steuern.

DWS Investment S.A.Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023**Anlagevermögen***Immaterielle Anlagewerte und Sachanlagen*

Die Sachanlagen entwickelten sich wie folgt:

Anlagenspiegel							
In TEUR	Anschaffungs- kosten am 1.1.2023	Zugänge	Abgänge	Wertber- ichtigungen* (kumuliert)	Restbuch- wert am 31.12.2023	Restbuch- wert am 31.12.2022	Wertberich- tigungen im Geschäfts- jahr
Immaterielle Anlagewerte							
Konzessionen, Patente, Lizenzen, Warenzeichen und ähnliche Rechte und Werte	-	-	-	-	-	-	-
Sachanlagen							
Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	4.390	192	-	4.370	212	369	349
Finanzanlagen							
Anteile an verbundenen Unternehmen	-	-	-	-	-	-	-
Insgesamt	4.390	192	-	4.370	212	369	349

* Bei immateriellen Anlagewerten und Sachanlagen enthalten Wertberichtigungen planmäßige Abschreibungen sowie außerplanmäßige Wertminderungen.

Neben den Sachanlagen befinden sich weder immaterielle Anlagewerte noch Finanzanlagen im Bestand.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Umlaufvermögen

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen enthalten im Wesentlichen neben Vergütungen aus der Verwaltung der Fonds in Höhe von TEUR 146.019 mit TEUR 534 auch Forderungen aus Wertpapierleihegeschäften.

Forderungen gegen verbundene Unternehmen

Forderungen gegen verbundene Unternehmen entfallen neben Ansprüchen aus einer Kreditausreichung (EUR 200 Mio) unter anderem auf Verrechnungen im Rahmen von Leistungen im Bereich Fondsvertrieb (TEUR 11.425) und im Bereich IT (TEUR 11.450).

Forderungen an verbundene Unternehmen sind zudem im Posten „Guthaben bei Kreditinstituten, Postcheckguthaben, Schecks und Kassenbestand“ in Höhe von TEUR 46.420 enthalten.

Sonstige Forderungen

Die sonstigen Forderungen betreffen im Wesentlichen Ansprüche aus im Rahmen der Anlagen des Pensionsfonds betreffend die arbeitgeberfinanzierten Versorgungsleistungen in Höhe von TEUR 10.892. Daneben bestehen Steuerguthaben in Höhe von TEUR 45.089 aus zu viel geleisteten Steuervorauszahlungen für die Jahre ab 2021.

Wertpapiere

Die sonstigen Wertpapiere entfallen überwiegend auf Anteile an von der DWS-Gruppe verwalteten Investmentfonds; die Zunahme des Volumens resultiert wesentlich aus einem Kaufüberhang von im Rahmen der Auflage verwalteter Fonds erworbenen Anteilscheinen („seeding“). Zum Bilanzstichtag bestehen Kurswertreserven von TEUR 19.751 (Vorjahr: TEUR 1.653).

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Rechnungsabgrenzungsposten

Der Rechnungsabgrenzungsposten betrifft eine 2015 geleistete Zahlung für eine sich auf 10 Jahre erstreckende Vergütung zur Weiterführung der strategischen Kooperation mit einem bedeutenden Vertriebspartner aus Frankfurt am Main. Daneben beinhaltet der Posten in 2020 geleistete Zahlungen für eine sich auf 5 Jahre erstreckende Vergütung für ein Produkt aus dem Bereich Alternatives.

Eigenkapital

Gezeichnetes Kapital

Das voll eingezahlte Kapital beträgt unverändert TEUR 30.677 und ist eingeteilt in 30.000 Namensaktien der Klasse A und 30.000 Namensaktien der Klasse B mit einem Nennwert von jeweils EUR 511,29 je Aktie.

Während des Geschäftsjahres hat die Gesellschaft keine eigenen Aktien erworben oder gehalten.

Gesetzliche Rücklage

Nach Luxemburger Recht ist die Gesellschaft verpflichtet, solange mindestens 5% des Jahresüberschusses im Wege der Vorwegzuweisung in die gesetzliche Rücklage einzustellen, bis diese 10% des gezeichneten Kapitals beträgt. Die gesetzliche Rücklage steht für Gewinnausschüttungen nicht zur Verfügung.

Die unverändert zum Vorjahr bestehende gesetzliche Rücklage von TEUR 3.068 erfüllt das gesetzlich geforderte Minimum von 10% des gezeichneten Kapitals.

Sonstige Rücklagen, einschließlich der Zeitwert-Rücklage

Die Gesellschaft hat in Anlehnung des Vorschlags des Vorstands hinsichtlich der Verwendung des Jahresüberschusses des Geschäftsjahres 2022 im Zuge einer ordentlichen Generalversammlung am 15. März 2023 beschlossen, den Jahresüberschuss von TEUR 24.137 als zur Verfügung stehenden verteilungsfähigen Gewinn nach Rücklagenzuführung von TEUR 10.000 in Höhe von TEUR 14.137 auszuschütten.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Nach §8a des Luxemburger Vermögensteuergesetzes („VStG“) kann die Vermögensteuer bei Vorliegen der entsprechenden Bedingungen auf sich selbst angerechnet werden und die Gesellschaft ihre Vermögensteuerschuld auf diesem Wege ermäßigen. Entsprechend den gesetzlichen Anforderungen hat die Gesellschaft - wie in den Vorjahren - beschlossen, mindestens das Fünffache des der verminderten Vermögensteuer entsprechenden Betrages in die sonstigen Rücklagen einzustellen. Gemäß der gesetzlichen Bindungsfrist ist dieser Rücklagenposten für die fünf auf die Ermäßigung folgenden Steuerjahre in der Bilanz beizubehalten.

Im Rahmen der Verwendung des Gewinns des Geschäftsjahres 2022 beläuft sich die Zuführung zur Rücklage für Vermögensteuer gemäß §8a VStG auf TEUR 10.000. Von den sonstigen Rücklagen in Höhe von TEUR 341.365 sind beschlussgemäß insgesamt TEUR 56.500 als Rücklagen für Vermögensteuer gebunden.

Rückstellungen

Steuerrückstellungen

Analog zum Vorjahr bestehen weiterhin keine Steuerrückstellungen. Durch zu hohe Vorauszahlungen insbesondere für das Jahr 2021, aber auch in den Folgejahren, hat die Gesellschaft eine Steuerforderung, die in den sonstigen Forderungen ausgewiesen ist.

Mit dem Gesetz vom 22. Dezember 2023 über die effektive Mindestbesteuerung setzt Luxemburg die Richtlinie (EU) 2022/2523 des europäischen Rates vom 15. Dezember 2022, eine bedeutende internationale Steuerreform, mit dem ein globales Mindeststeuerniveau für multinationale Unternehmensgruppen und große nationale Konzerne in der Europäischen Union ("Säule 2" genannt) gewährleistet werden soll, in nationales Recht um. Entsprechend dem Gesetz hat die Gesellschaft die Änderungen implementiert. Unmittelbare Auswirkungen auf die DWS Investment S.A. ergeben sich dadurch nicht. Die Gesellschaft unterliegt der Standardertragsbesteuerung nach in Luxemburg gültigen Standardsteuersätzen zu derzeit insgesamt 24,94%.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Sonstige Rückstellungen

Die Gesellschaft hat für einige der von ihr verwalteten Fonds für abgegrenzte Zeiträume Wertentwicklungszusagen bzw. Garantien begeben. Aufgrund der Verhältnisse am Bilanzstichtag besteht eine entsprechende Rückstellung in Höhe von TEUR 131.665. Im abgelaufenen Geschäftsjahr sind Zahlungen aus Garantieverpflichtungen in Höhe von TEUR 319 geleistet worden. Vor dem Hintergrund im Jahresdurchschnitt leicht gefallener Garantievolumina der Fonds wurde zum Jahresende 2023 ein Betrag von TEUR 7.637 erfolgswirksam aufgelöst.

Der Restbetrag der sonstigen Rückstellungen in Höhe von TEUR 11.283 entfällt im Wesentlichen auf Rückstellungen im Rahmen der Verwaltung betreffend das Fondsgeschäft.

Bei der Bemessung der sonstigen Rückstellungen wurde allen erkennbaren Risiken Rechnung getragen.

Verbindlichkeiten

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

Die Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen umfassen mehrheitlich zu zahlende Vermittlungsvergütungen in Höhe von TEUR 55.156.

Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen

Die Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen enthalten Verbindlichkeiten aus Vertriebsleistungen (TEUR 161.002), IT-Verrechnungen (TEUR 25.296) sowie sonstigen Konzernverrechnungen (TEUR 15.114).

Sonstige Verbindlichkeiten

Der Posten entfällt auf Verpflichtungen gegenüber Steuerbehörden und Sozialversicherungsträgern (insgesamt TEUR 4.801).

DWS Investment S.A.Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023**Eventualverbindlichkeiten und sonstige finanzielle Verpflichtungen**

Zum 31. Dezember 2023 hat die Gesellschaft folgende Devisenterminkontrakte abgeschlossen, um auf Fremdwährung lautende Forderungen des Umlaufvermögens gegen Wechselkursrisiken abzusichern:

Währung	Gekaufter Betrag (Terminkurs)	Währung	Verkaufter Betrag	Fälligkeit	Marktwert in EUR
EUR	23.366.586	USD	26.000.000	5.1.2024	23.525.154
EUR	1.277.139	JPY	200.000.000	5.1.2024	1.283.833
				Summe	24.808.987

Des Weiteren hat die Gesellschaft zum 31. Dezember 2023 im Rahmen der internen Risikosteuerung zu Hedging-Zwecken (Absicherung gegen Markt- und Fremdwährungsrisiken von Wertpapieren des Umlaufvermögens) abgeschlossene und täglich abgerechnete Futuresgeschäfte von nominal TEUR 130.711 für Währungsfutures und nominal TEUR -169.162 für Indexfutures - jeweils bezogen auf den historischen Futureskurs - im Bestand, für die ein Guthaben auf dem Margin-Konto (Ausweis im Bilanzposten „Guthaben bei Kreditinstituten, Postscheckguthaben, Schecks und Kassenbestand“) von TEUR 9.320 besteht. Der Marktwert (beizulegender Zeitwert) der Futures beläuft sich auf TEUR 133.368 für die Währungsfutures bzw. TEUR -173.740 für die Indexfutures. Daneben wurde ein Inflationswap von nominal TEUR 1.000 und einem Marktwert von TEUR -2 abgeschlossen sowie Credit Default Swaps von nominal TEUR -15.700 und einem Marktwert von TEUR -254.

Darüber hinaus bestehen Verpflichtungen aus diversen Dauerschuldverhältnissen insbesondere mit Konzernunternehmen, die u.a. Mietverträge und Geschäftsbesorgungsverträge bzw. diverse Intra-Group Service Agreements im Rahmen der verwalteten Fonds umfassen.

DWS Investment S.A.Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023**Gewinn- und Verlust-Rechnung****Nettoumsatzerlöse**

Die Gesellschaft erhält für die Verwaltung der Fonds ein Entgelt. Dieses Entgelt enthält im Regelfall neben der Verwaltungsvergütung auch die Kosten für die Verwahrstelle, das Fondsmanagement, Vertriebskosten sowie gegebenenfalls die Kosten für die Administrationsstelle. Die Gesamtvergütungssätze sind in den jeweiligen Verwaltungsreglements/Prospekten/Emissionsdokumenten bzw. Satzungen der betreffenden Fonds festgelegt. Daneben bestehen für einzelne Fonds gemäß Verwaltungsreglement/Prospekt/Emissionsdokument Vereinbarungen über erfolgsabhängige Vergütungen.

Die Erträge setzen sich wie folgt zusammen:

	2023 in TEUR	2022 in TEUR
Verwaltungsgebühren	1.220.005	1.247.533
Erfolgsabhängige Vergütungen	23.692	9.011
	1.243.697	1.256.544

Die Entwicklung der vorwiegend volumenabhängig ausgestalteten Verwaltungsgebühren ist zum einen wesentlich vom Anlagevolumen („Assets under Management“) der verwalteten Fondsvermögen geprägt, zum anderen von der Anlageklasse und den damit verbundenen unterschiedlichen Gebührenniveaus. Der Rückgang der Verwaltungsgebühren beruht trotz im Durchschnitt leicht gestiegener Anlagevolumina insbesondere auf Verschiebungen im Assetmix und damit verbundener Margen. Dieser hat sich im Verlauf des Jahres durch hohe Zuflüsse im Wesentlichen im Passivbereich und Abflüssen in den traditionellen Assetklassen verändert. Neue Produkte und Zuflüsse in Passive, in geringerem Umfang auch in Cash sowie illiquiden Anlageformen, während Equity, Multi Asset Fonds und Fixed Income Fonds dagegen Volumensverluste erlitten, haben trotz allgemein positiver Marktentwicklung das Ergebnis negativ beeinflusst. Die in den vergangenen Jahren wahrnehmbare Verschiebung

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

des Asset Mix in relativ mehr passiv gemanagte Produkte mit geringeren Margen für die Gesellschaft hat nach einer Gegenbewegung in 2022 wieder an Fahrt gewonnen.

Die erfolgsabhängigen Vergütungen betreffen im Wesentlichen die vereinnahmte Performance Fee für einen erfolgreichen Multi-Asset-Fonds in Höhe von TEUR 15.420 sowie vereinnahmte Bruttogebühren für Wertpapierleihegeschäfte.

Die Netto-Umsatzerlöse wurden überwiegend innerhalb Luxemburgs erwirtschaftet. Von einer weitergehenden Aufgliederung der Netto-Umsatzerlöse nach geographischen Märkten wurde abgesehen.

Sonstige betriebliche Erträge

Die sonstigen betrieblichen Erträge setzen sich wie folgt zusammen:

	2023 in TEUR	2022 in TEUR
Provisionen des Fondsvertriebs	2.877	43.854
Erträge aus konzerninternen Leistungsverrechnungen	16.402	19.292
Erträge aus der Verwaltung von Investmentkonten (IKS)	0	469
Sonstige Erträge	10.690	7.837
	29.969	71.452

Die Provisionen des Fondsvertriebs basieren weitgehend auf Verrechnungen für Fondsanteile aus dem Bereich Investmentkonten.

Die niedrigeren Erträge aus konzerninternen Leistungsverrechnungen entfallen im Wesentlichen auf Verrechnungen für administrative Dienstleistungen, Vertriebsleistungen und IT Services, während im Vorjahr noch ein großer Teil auf Dienstleistungen aus der digitalen Investmentplattform (DIP), die im November 2022 verkauft wurde, zurückzuführen war.

Der Anstieg der sonstigen Erträge resultiert im Wesentlichen aus der Teilauflösung der Garantierückstellung in Höhe von TEUR 7.636, die den feststellbaren Rückgang bei der

DWS Investment S.A.Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

restlichen Position nach dem Wegfall der Verrechnungen für Fondsanteile aus dem Bereich Investmentkonten durch den Verkauf der DIP Plattform überkompensiert hat.

Sonstige externe Aufwendungen

	2023 in TEUR	2022 in TEUR
Aufwendungen für Vertriebsprovisionen	545.900	565.204
Kostenumlagen von Konzerngesellschaften	187.468	216.702
Vergütungen für Fondsmanagement	419.469	407.989
Erfolgsabhängige Vergütungen	15.420	0
Verwahrstellenvergütung	6.950	7.558
Sonstige Aufwendungen	52.866	74.881
	1.228.073	1.272.334

Ursächlich für den Rückgang der im Wesentlichen volumenabhängig ausgestalteten Aufwendungen für Vertriebsprovisionen ist der Rückgang bei zugrunde liegenden vergütungsrelevanten Fondsvolumina - primär im aktiven gemanagten Bereich, aber auch im Bereich alternativer Investmentlösungen.

Der Rückgang der Kostenumlagen von Konzerngesellschaften resultiert im Wesentlichen aus der gesunkenen Allokation gruppeninterner Vertriebs- und Infrastrukturkosten.

Die Entwicklung der Vergütungen für Fondsmanagement, die überwiegend volumenabhängig berechnet werden, ist neben der leichten Ausweitung des durchschnittlichen Fondsvolumens vor allem durch die Umstellung der zugrundeliegenden Transfer Pricing Verrechnung für Investment Managementleistungen auf aktuellere Marktusage verursacht. Danach erhält die Managementgesellschaft lediglich noch einen vordefinierten Selbstbehalt und zahlt das verbleibende Residual an Erträgen an den Investment Manager weiter. Dieses Verrechnungsmodell wird nunmehr in allen Assetklassen der Gesellschaft angewendet.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Die erfolgsabhängigen Vergütungen betreffen grundsätzlich ebenso die Weiterleitung von erhaltenen Vergütungen an den entsprechenden Investment Manager, im abgelaufenen Jahr im Multi Asset Bereich.

Sonstige Aufwendungen entfallen im Wesentlichen auf laufende Kosten aus dem Fondsgeschäft (Prüfungs- und Beratungskosten, Bank- und Zahlstellengebühren, Mieten, IT-Kosten etc.) sowie Gebühren für die Aufnahme der DWS-Fondsprodukte in diverse externe Fondsplattformen (TEUR 7.108).

Wertberichtigungen zu Finanzanlagen und zu Wertpapieren des Umlaufvermögens

Der Ausweis resultiert im Wesentlichen aus Wertberichtigungen für gehaltenen Fondsanteile aus dem Cash/Fixed Income-Bereich sowie Aktienfonds und Real Assets Fondsanlagen.

Zinsen und ähnliche Aufwendungen

Vom Gesamtausweis in Höhe von TEUR 15.175 entfallen u.a. TEUR 4.522 auf Fremdwährungsverluste, TEUR 8.718 auf Aufwendungen aus Terminkontrakten und TEUR 1.928 auf Verluste aus Wertpapiergeschäften.

DWS Investment S.A.Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023**Personal sowie gewährte Bezüge, Vorschüsse und Kredite für Mitglieder der Verwaltungs- oder Aufsichtsorgane und Pensionsverpflichtungen gegenüber früheren Mitgliedern dieser Organe**

Im Jahresdurchschnitt waren 99 (Vorjahr: 152) Mitarbeiter beschäftigt, die sich nach Gruppen wie folgt aufteilen (in Klammern Angaben zum Vorjahr):

Mitglieder des Vorstands:	4 (4)
Leitende Angestellte/Führungskräfte:	15 (14)
Angestellte:	80 (132)

Im Jahr 2023 betragen die für ihre Tätigkeiten gewährten Gesamtbezüge (exklusive geldwerter Vorteile) des Vorstands und leitender Angestellter/Führungskräfte TEUR 3 780 (Vorjahr: TEUR 3.970). Bezüge an den Aufsichtsrat der Gesellschaft wurden unverändert zum Vorjahr nicht gezahlt.

Gegenüber vormaligen Mitgliedern des Vorstands oder des Aufsichtsrats bzw. belaufen sich die Pensionsverpflichtungen auf TEUR 878 (Vorjahr: TEUR 1 057). Die Zuführungen zu den Pensionsrückstellungen betragen TEUR 44.

Kredite, Vorschüsse sowie sonstige Haftungsverpflichtungen gegenüber Mitgliedern des Vorstands und Führungskräften sowie des Aufsichtsrats wurden während des Geschäftsjahres 2023 nicht gewährt bzw. eingegangen.

Geschäfte mit nahestehenden Personen und Unternehmen

Es wurden keine wesentlichen Geschäfte mit nahestehenden Personen und Unternehmen zu nicht marktüblichen Konditionen durchgeführt.

Honorare des Abschlussprüfers

Das im Geschäftsjahr erfasste Gesamthonorar des Abschlussprüfers bzw. des zugelassenen Cabinet de révision agréé setzt sich im Einzelnen wie folgt zusammen (ohne Honorare für Leistungen hinsichtlich der von der Gesellschaft verwalteten Fonds):

in TEUR (exklusive Umsatzsteuer)	2023	2022
Honorar für:		
- Jahresabschlussprüfung	162	144

DWS Investment S.A.Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

- Andere Bestätigungsleistungen	36	36
- Steuerberatungsleistungen	-	35
- Sonstige Leistungen	-	-

Ereignisse von besonderer Bedeutung nach dem Abschlussstichtag

Es wurden keine wesentlichen Ereignisse nach dem Bilanzstichtag verzeichnet, die nicht bereits in die Bilanz oder die Gewinn- und Verlust-Rechnung einbezogen wurden.

(2) その他の訂正

訂正箇所は下線で示します（各項目の全文、図表、グラフに変更がある場合には、当該全文、図表、グラフの右側に線で示します。）。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

管理会社の概要

<訂正前>

(前略)

(e) 大株主の状況

(2024年1月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
DWS グループ GmbH & Co. KGaA	ドイツ連邦共和国60329、ヘッセン、フランクフルト・アム・マイン、マインツァー・ラント通り11-17	クラスA 30,000株	50%
DWSインベストメント GmbH	ドイツ連邦共和国60329、ヘッセン、フランクフルト・アム・マイン、マインツァー・ラント通り11-17	クラスB 30,000株	50%

<訂正後>

(前略)

(e) 大株主の状況

(2024年4月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
DWS グループ GmbH & Co. KGaA	ドイツ連邦共和国60329、ヘッセン、フランクフルト・アム・マイン、マインツァー・ラント通り11-17	クラスA 30,000株	50%
DWSインベストメント GmbH	ドイツ連邦共和国60329、ヘッセン、フランクフルト・アム・マイン、マインツァー・ラント通り11-17	クラスB 30,000株	50%

2 投資方針

(3) 運用体制

< 訂正前 >

(1) 管理会社の投資運用組織

(中略)

投資運用会社は、市場分析およびポートフォリオ構築についてチームとして機能する。これらの資格において、投資運用会社らは相互を代理人に任命し、投資スペシャリストが、自己の担当分野（市場またはポートフォリオ）のバックアップを有していることになる。

ファンドの運用体制は、2024年1月末日現在のものであり、随時変更されることがある。

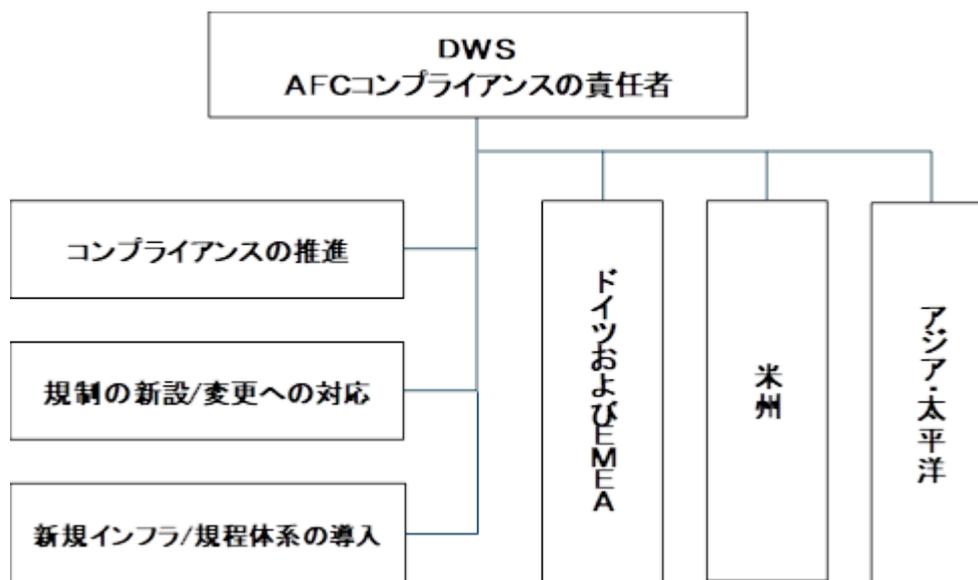
(2) 投資運用に関する内部規則

(中略)

(3) コンプライアンス

管理会社のコンプライアンス部門は、すべての関連する制定法、規則、規範および最良実務および高い倫理基準の遵守が確保されることを目指している。コンプライアンス部門は、管理会社の業務活動に適用されるすべての規則、規制および規範についての会社全体の認識を高めている。

DWS AFCコンプライアンス - グローバル



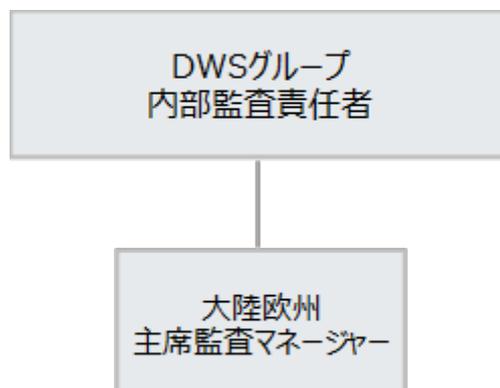
2024年1月末日現在

主要なコンプライアンス業務には、以下のものが含まれる。

（中略）

以下のチャートは、ヨーロッパでのアセット・マネジメント業務のための管理会社の監査部門の組織を表すものである。

DWSグループの内部監査



2024年1月末日現在

（後略）

< 訂正後 >

(1) 管理会社の投資運用組織

（中略）

投資運用会社は、市場分析およびポートフォリオ構築についてチームとして機能する。これらの資格において、投資運用会社らは相互を代理人に任命し、投資スペシャリストが、自己の担当分野（市場またはポートフォリオ）のバックアップを有していることになる。

ファンドの運用体制は、2024年4月末日現在のものであり、随時変更されることがある。

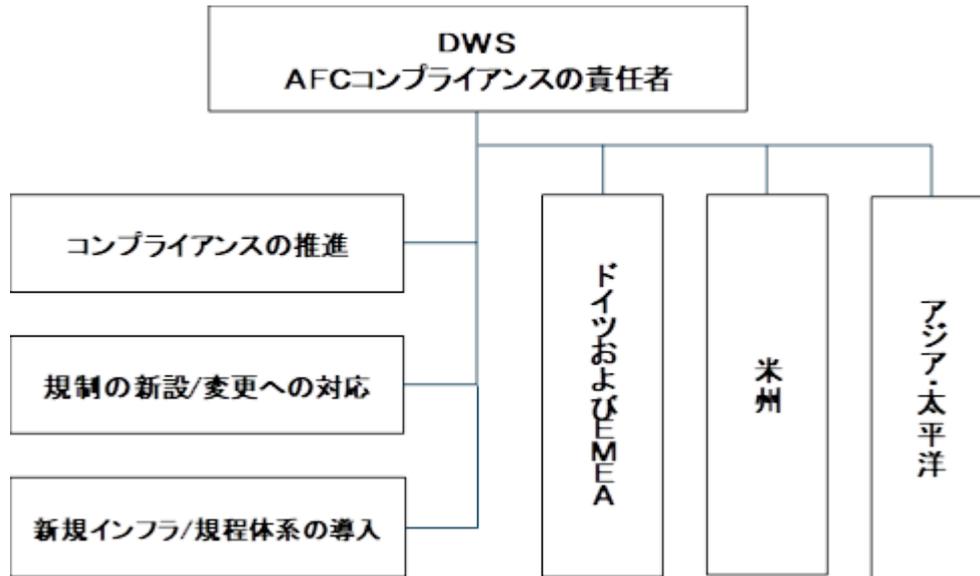
(2) 投資運用に関する内部規則

（中略）

(3) コンプライアンス

管理会社のコンプライアンス部門は、すべての関連する制定法、規則、規範および最良実務および高い倫理基準の遵守が確保されることを目指している。コンプライアンス部門は、管理会社の業務活動に適用されるすべての規則、規制および規範についての会社全体の認識を高めている。

DWS AFCコンプライアンス - グローバル



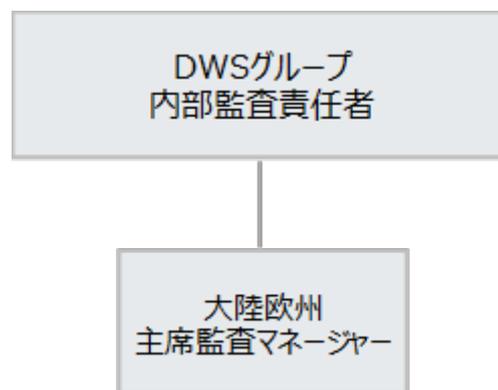
2024年4月末日現在

主要なコンプライアンス業務には、以下のものが含まれる。

（中略）

以下のチャートは、ヨーロッパでのアセット・マネジメント業務のための管理会社の監査部門の組織を表すものである。

DWSグループの内部監査



2024年4月末日現在

（後略）

3 投資リスク

<訂正前>

(前略)

(2) リスクに対する管理体制

(中略)

ファンドは、ヘッジ目的またはヘッジ目的以外でデリバティブ取引等を行っている。ファンドは、デリバティブ取引等およびそれらに伴うリスクをバリュー・アット・リスク方式により管理している。

ファンドのリスク管理体制は、2024年1月末日現在のものであり、随時変更されることがある。

(3) リスクに関する参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用下さい。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資1口当たり純資産価格の推移^{※1,※2}
(2019年2月～2024年1月)



ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較^{※1,※3,※4}
(2019年2月～2024年1月)

グラフは、ファンド(基準通貨ベース)と代表的な資産クラス(円ベース)のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



※1 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。なお、ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の1口当たり純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。またファンドの年間騰落率は、各受益証券の基準通貨建てで計算されており、円換算されておりません。したがって、円換算した場合、騰落率は上記とは異なる場合があります。

※2 分配金再投資1口当たり純資産価格の推移は、各月末の値を記載しております。なお、分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の1口当たり純資産価格と異なる場合があります。ただし、設定来の分配金がこのファンドにつきましては分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。

※3 2019年2月～2024年1月の5年間の年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※4 各資産クラスの指数は以下のとおりです。

日本株: TOPIX(配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注1) すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 先進国株、新興国株、先進国債および新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- MSCIロクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRCI」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRCIに帰属します。なお、NFRCIはNOMURA-BPIを用いて行われる管理会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC(以下「J.P.Morgan」といいます。)が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドおよびそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドおよびそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドおよびそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

< 訂正後 >

（前略）

(2) リスクに対する管理体制

（中略）

ファンドは、ヘッジ目的またはヘッジ目的以外でデリバティブ取引等を行っている。ファンドは、デリバティブ取引等およびそれらに伴うリスクをバリュー・アット・リスク方式により管理している。

ファンドのリスク管理体制は、2024年4月末日現在のものであり、随時変更されることがある。

(3) リスクに関する参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用下さい。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資1口当たり純資産価格の推移^{※1,※2}
(2019年5月～2024年4月)



ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較^{※1,※3,※4}
(2019年5月～2024年4月)

グラフは、ファンド(基準通貨ベース)と代表的な資産クラス(円ベース)のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



※1 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。なお、ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものととして計算しており、実際の1口当たり純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。またファンドの年間騰落率は、各受益証券の基準通貨建てで計算されており、円換算されておりません。したがって、円換算した場合、騰落率は上記とは異なる場合があります。

※2 分配金再投資1口当たり純資産価格の推移は、各月末の値を記載しております。なお、分配金(税引前)を再投資したものととして計算しており、実際の1口当たり純資産価格と異なる場合があります。ただし、設定来の分配金が0のファンドにつきましては分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。

※3 2019年5月～2024年4月の5年間の年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※4 各資産クラスの指数は以下のとおりです。

日本株: TOPIX(配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル(除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注1) すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 先進国株、新興国株、先進国債および新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRCに帰属します。なお、NFRCはNOMURA-BPIを用いて行われる管理会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC(以下「J.P.Morgan」といいます。)が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、インデックスおよびそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でインデックスおよびそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはインデックスおよびそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(A) 日本

2024年3月29日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

(後略)

<訂正後>

(A) 日本

2024年6月28日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

(後略)

（訳文）

独立監査人の監査報告書

DWSインベストメント・エス・エーの株主各位
ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグL - 1115
ブルバール・コンラ・アデヌール2番

財務書類監査に関する報告

監査意見

私たちは、DWSインベストメント・エス・エー（以下「会社」という。）の2023年12月31日現在の貸借対照表、および同日に終了した事業年度の損益計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記から構成されている財務書類の監査を行った。

私たちは、添付の財務書類が、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、会社の2023年12月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、職業監査人に関する法律（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルグにおいて金融監督委員会（以下「CSSF」という。）により採用された国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびルクセンブルグにおいてCSSFにより採用されたISAにおける私たちの責任は、本監査報告書の「財務書類監査における監査人の責任」の項に詳述されている。私たちはまた、ルクセンブルグにおいてCSSFにより採用された国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士のための倫理規程（国際独立性基準を含む。）（IESBA Code）および私たちの財務書類監査に関連する倫理規程に従って、会社から独立しており、また、当該倫理規程に従ってその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

取締役会はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書（経営者報告書を含む。）に含まれる情報のうち、財務書類および監査報告書以外の情報である。

私たちの監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明するものではない。財務書類監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか注意を払うことにある。私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役会および統治責任者の責任

取締役会の責任は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して財務書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

財務書類を作成するに当たり、取締役会は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、取締役会が会社の清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任がある。

統治責任者の責任は、財務書類の作成プロセスの監視を行うことにある。

財務書類監査における監査人の責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、2016年7月23日法およびルクセンブルグにおいてC S S Fにより採用されたI S Aに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬より発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、2016年7月23日法およびルクセンブルグにおいてC S S Fにより採用されたI S Aに従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・財務書類監査の目的は、会社の内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。
- ・取締役会が採用した会計方針の適切性、ならびに取締役会によって行われた会計上の見積りの合理性および関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役会が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容、ならびに財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私たちは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について報告を行う。

法令上の要件に基づくその他の報告

経営者報告書は、財務書類と整合しており、該当する法令上の要件に従って作成されている。

ルクセンブルグ、2024年3月1日

ケーピーエムジー オーディット エス・アー・
エール・エル
公認の監査法人

ピア・シャンツ

[次へ](#)

An die Aktionäre der
DWS Investment S.A.
2, Boulevard Konrad Adenauer
L-1115 Luxemburg

BERICHT DES „REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE“

Bericht über die Jahresabschlussprüfung

Prüfungsurteil

Wir haben den Jahresabschluss der DWS Investment S.A. („die Gesellschaft“), bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2023 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das an diesem Datum endende Geschäftsjahr sowie dem Anhang mit einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden, geprüft.

Nach unserer Beurteilung vermittelt der beigefügte Jahresabschluss in Übereinstimmung mit den in Luxemburg geltenden gesetzlichen Bestimmungen und Verordnungen betreffend die Aufstellung und Darstellung des Jahresabschlusses ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2023 sowie der Ertragslage für das an diesem Datum endende Geschäftsjahr.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir führten unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit dem Gesetz über die Prüfungstätigkeit („Gesetz vom 23. Juli 2016“) und nach den für Luxemburg von der „Commission de Surveillance du Secteur Financier“ („CSSF“) angenommenen internationalen Prüfungsstandards (ISA) durch. Unsere Verantwortung gemäß dem Gesetz vom 23. Juli 2016 und den ISA-Standards, wie sie in Luxemburg von der CSSF angenommen wurden, wird im Abschnitt „Verantwortung des „réviseur d'entreprises agréé“ für die Jahresabschlussprüfung“ weitergehend beschrieben. Wir sind auch unabhängig von der Gesellschaft in Übereinstimmung mit dem für Luxemburg von der CSSF angenommenen „International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards“, herausgegeben vom „International Ethics Standard Board for Accountants“ („IESBA Code“), zusammen mit den beruflichen Verhaltensanforderungen, welche wir im Rahmen der Jahresabschlussprüfung einzuhalten haben, und haben alle sonstigen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Verhaltensanforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Sonstige Informationen

Der Vorstand ist verantwortlich für die sonstigen Informationen. Die sonstigen Informationen beinhalten die Informationen, welche im Lagebericht enthalten sind, jedoch beinhalten sie nicht den Jahresabschluss oder unseren Bericht des „réviseur d'entreprises agréé“ zu diesem Jahresabschluss.

Unser Prüfungsurteil zum Jahresabschluss deckt nicht die sonstigen Informationen ab und wir geben keinerlei Sicherheit jedweder Art auf diese Informationen. Im Zusammenhang mit der Prüfung des Jahresabschlusses besteht unsere Verantwortung darin, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu beurteilen, ob eine wesentliche Unstimmigkeit zwischen diesen und dem Jahresabschluss oder mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen besteht oder auch ansonsten die sonstigen Informationen wesentlich falsch dargestellt erscheinen. Sollten wir auf Basis der von uns durchgeführten Arbeiten schlussfolgern, dass sonstige Informationen wesentliche falsche Darstellungen enthalten, sind wir verpflichtet, diesen Sachverhalt zu berichten. Wir haben diesbezüglich nichts zu berichten.

Verantwortung des Vorstands und der für die Überwachung Verantwortlichen für den Jahresabschluss

Der Vorstand ist verantwortlich für die Aufstellung und sachgerechte Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses in Übereinstimmung mit den in Luxemburg geltenden gesetzlichen Bestimmungen und Verordnungen zur Aufstellung und Darstellung des Jahresabschlusses und für die internen Kontrollen, die der Vorstand als notwendig erachtet, um die Aufstellung des Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen, beabsichtigten oder unbeabsichtigten, falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses ist der Vorstand verantwortlich für die Beurteilung der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit und, sofern einschlägig, Angaben zu Sachverhalten zu machen, die im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit stehen, und die Annahme der Unternehmensfortführung als Rechnungslegungsgrundsatz zu nutzen, sofern nicht der Vorstand beabsichtigt, die Gesellschaft zu liquidieren, die Geschäftstätigkeit einzustellen oder keine andere realistische Alternative mehr hat, als so zu handeln.

Die für die Überwachung Verantwortlichen sind verantwortlich für die Überwachung des Jahresabschlusserstellungsprozesses.

Verantwortung des „réviseur d'entreprises agréé“ für die Jahresabschlussprüfung

Die Zielsetzung unserer Prüfung ist es, eine hinreichende Sicherheit zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen, beabsichtigten oder unbeabsichtigten, falschen Darstellungen ist und darüber einen Bericht des „réviseur d'entreprises agréé“, welcher unser Prüfungsurteil enthält, zu erteilen. Hinreichende Sicherheit entspricht einem hohen Grad an Sicherheit, ist aber keine Garantie dafür, dass eine Prüfung in Übereinstimmung mit dem Gesetz vom 23. Juli 2016 und nach den für Luxemburg von der CSSF angenommenen ISAs stets eine wesentliche falsche Darstellung, falls vorhanden, aufdeckt. Falsche Darstellungen können entweder aus Unrichtigkeiten oder aus Verstößen resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise davon ausgegangen werden kann, dass diese individuell oder insgesamt, die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Im Rahmen einer Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit dem Gesetz vom 23. Juli 2016 und nach den für Luxemburg von der CSSF angenommenen ISAs üben wir unser pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus:

- Identifizieren und beurteilen wir das Risiko von wesentlichen falschen Darstellungen im Jahresabschluss aus Unrichtigkeiten oder Verstößen, planen und führen Prüfungshandlungen durch als Antwort auf diese Risiken und erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für das Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Angaben bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- Gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Abschlussprüfung relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems der Gesellschaft abzugeben.
- Beurteilen wir die Angemessenheit der von dem Vorstand angewandten Bilanzierungsmethoden, der rechnungslegungsrelevanten Schätzungen und der entsprechenden Anhangangaben.
- Schlussfolgern wir über die Angemessenheit der Anwendung des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit durch den Vorstand sowie auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen könnten. Sollten wir schlussfolgern, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bericht des „réviseur d'entreprises agréé“ auf die dazugehörigen Anhangangaben zum Jahresabschluss hinzuweisen oder, falls die Angaben unangemessen sind, das Prüfungsurteil zu modifizieren. Diese Schlussfolgerungen basieren auf der Grundlage der bis zum Datum des Berichts des „réviseur d'entreprises agréé“ erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- Beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Anhangangaben und beurteilen, ob dieser die zugrundeliegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse sachgerecht darstellt.

Wir kommunizieren mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Prüfungsumfang und Zeitraum sowie wesentliche Prüfungsfeststellungen einschließlich wesentlicher Schwächen im internen Kontrollsystem, welche wir im Rahmen der Prüfung identifizieren.

Bericht über weitere gesetzliche und aufsichtsrechtliche Verpflichtungen

Der Lagebericht steht im Einklang mit dem Jahresabschluss und wurde in Übereinstimmung mit den geltenden rechtlichen Anforderungen erstellt.

Luxemburg, 1. März 2024

KPMG Audit S.à r.l.

Cabinet de révision agréé

Pia Schanz

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。